

# 1980年代における日・朝新冷戦型党際関係 構図の形成

: 朝鮮労働党・日本革新政党との関係に内在する不安定性の顕在化

金秀炯 \_ 立命館国際関係学博士課程(主執筆者, 第一著者)\*  
中戸祐夫 \_ 日本立命館大学国際関係学部教授(交信著者)\*\*

## 目 次

- I. はじめに
- II. 北朝鮮の計算された逸脱と日本革新政党の戦略的曖昧性
- III. 北朝鮮と日本社会党の協調外交における同床異夢的關係
- IV. 北朝鮮の党際関係における新たな期待構造の模索と内在する不安定性の顕在化
- V. 終わりに

## 日本語要約

1980年の新冷戦期に入ると、北朝鮮はラングーン事件を引き起こし、三者会談の開催そのものが実現不可能となるような「突発的行動」を敢行した。三者会談は、そもそも北朝鮮内部の政治的論理とは合致しないものであった。韓国の資本主義的ファシスト政権を承認することは、金日成の朝鮮半島革命戦略にも反するものであった。

このようなラングーン事件発生時、日本社会党は、北朝鮮が国際社会における外交的孤立や、北朝鮮・中国・ソ連の三角関係が軍事的協力へと拡大する事態を回避するため、三者会談への同意を北朝鮮に促し、その外交的負担を軽減するために尽力した。社会党としては、党際関係にあった北朝鮮との積極的な協力関係を維持しつつ、調整者としての役割を果たし、双方の立場を仲介するために努力した。

\* 日・朝関係・東アジア国際関係

\*\* 日・朝関係・東アジア国際関係

同時に、北朝鮮による「新たな関係構図の模索」という戦略の中で、社会党の役割は次第に曖昧化していった。この時期には、パチンコ疑惑事件が発生し、北朝鮮と社会党の間に内在していた不安定性が顕在化したことで、両者の党際関係は、協力外交の中で、「同床異夢」的な関係へと変化し始めた。

これにより、1980年代の北朝鮮は、米国を中心とする「日米韓三カ国同盟体制」との均衡を図るため、社会党との党際関係における結束を維持すると同時に、自民党との安定的な関係を構築し、一貫した対日均衡体制を維持する必要がある。当時の状況的文脈において、日本共産党との対立やサボタージュ行為は、北朝鮮に党際関係上の深刻なジレンマをもたらしたが、北朝鮮はこれを「戦略的提携」を通じて、自民党との協力関係へと投影することで克服しようとした。

その後、北朝鮮による新たな局面の模索と計算された現実主義は、社会党との党際関係の中で、自民党との戦略的提携を均衡的に安定化させる北朝鮮の戦略的「資産」となっていった。

## Key Words

北朝鮮, 日・朝黨際関係, 日本共産党, 日本社会党, 内在する不安定性, 自民党

---

# 1.はじめに

北朝鮮と日本の革新政党は、冷戦期からデタント期に至るまで、プロレタリア国際主義の原則および規範に基づき、その外交的形態と枠組みを形成し、相互の党際関係を構築した<sup>1)</sup>。北朝鮮と日本革新政党との党

---

1) 冷戦期における国際主義諸国家間の外交関係は、本質的に「権力関係」を内包するものであった。国際主義国家間の関係は厳格な意味での国家対国家間の関係ではなかった。それは国家関係と「党際関係」が織り交ざっていた。予期しない情勢変化が発生する場合、脅威評価方式や決定権は常に「党際関係」の上下関係の秩序によって規定された。しかし、このようなプロレタリア国際主義の原則にも問題点があった。まず、各国の革新政党には必ず核心領導勢力がいなければならない、一致したイデオロギーを土台に正統マルクス・レーニン主義の指導的思想を維持し強固さを容認した。したがって、相対的に弱小なマルクス主義国家の独自の地位は、最初から一部放棄し

際関係は、冷戦期からデタント期を通じて一定の枠組みを維持しつつ、時期の推移に応じて垂直的性格を帯びる関係構造へと展開していった<sup>2)</sup>。

しかし、デタント後に新冷戦段階へ移行すると、北朝鮮と日本革新政党との党際関係は、有機的な外交形態としての「協力体制」と規定するには不安定性を内包しており、その枠組み自体も不確実性を伴う曖昧な性格を有するようになった<sup>3)</sup>。これは、北朝鮮と日本革新政党が党際関係を成立させ、相互協力および協調関係を維持していたとしても、その関係のみでは両者の外交的機能や影響力を持続的に支えることが困難となり、結果として双方の外交的力が次第に消耗していったためである。

1980年代における北朝鮮と韓国の外交体制を比較した場合、北朝鮮が外交的に直面していた体制上の制約は、韓国よりもはるかに厳しいものであった。韓国は、アメリカという「バンドワゴン」と結びつくことで、一定の安定性と満足感を獲得していた。他方、北朝鮮は三者会談という状況的文脈のもとで、自らに課せられた体制的制約へ容易に適応することができなかった。

とりわけ、1980年代にレーガン政権による対韓安保公約が強化され

---

なければならなかった。これはまず、冷戦期、北朝鮮と日本共産党との関係においても‘金日成崇拜批判’として‘内在する不安定性’(embedded instability)として表面化した。また、デタント期に北朝鮮と日本社会党との関係において共同発表文の立場表明時に提起された、‘国交正常化の欠落問題’として明確に表れている。プロレタリア国際主義理論と現状については Lawrence L. Whetten (ed.), *The Present State of Communist Internationalism* (D.C. Heath and Company: Lexington, Massachusetts, 1983)。

- 2) 金秀炯・崔喜植, 「日・朝政党関係研究 1950~1973: 朝鮮労働党と日本革新政党の関係変化を中心に」, 『韓日軍事文化研究』38巻 38号, 韓日軍事文化学会, 2023, pp.82~85.
- 3) 金秀炯・中戸祐夫, 「デタント期における北朝鮮の対外戦略の変化と日・朝党際関係再編過程の研究—朝鮮労働党と日本革新政党間の内在する不安定性」, 『韓日軍事文化研究』45巻 45号, 韓日軍事文化学会, 2025, pp.65~90.

るなかで、日本政府は朝鮮半島の現状維持を目的とした「二つの코리아政策」を推進しており、日本の革新政党である日本社会党がその仲介的役割を担う構図が形成されていた。

このような状況下で北朝鮮が選択したのは、米中日間の合意によって提起された三者会談を表面的には受け入れながらも、当初からその開催自体を実現困難にするための「突出行動」を示すことであった。すなわち、朝鮮半島情勢の不安定性を意図的に刺激することで、自国の垂直的党際関係の存在感を強調し、日本社会党との協調外交を推進しようとしたのである。

これは対外的には、朝鮮半島をめぐる情勢変化の主導権を自国中心へと引き寄せつつ、平和攻勢とテロ行為（ラングーン事件）を同時並行的に展開するという二重戦略であったといえる。

したがって、1980年代において北朝鮮が、アメリカを中心とする「日米韓三角同盟体制」に対抗し得る安全保障上の枠組みと、新たな党際関係の構図を構築しようとした際、その主要な手段として採用したのが「突出行動」であったのである。

1983年のラングーン事件に代表される北朝鮮の「突出行動」に関して、金日成の真意が何であったのかについては、現在に至るまでなお多くの疑問が残されている。ラングーン事件に関する従来の研究では、経済政策の失敗によって生じた国内不満から住民の関心を逸らすため、体制イデオロギーの強化を図った措置であるとする見解<sup>4)</sup>や、朝鮮半島の緊張を高めることでソ連からの支援を獲得しようとした行動であるとする

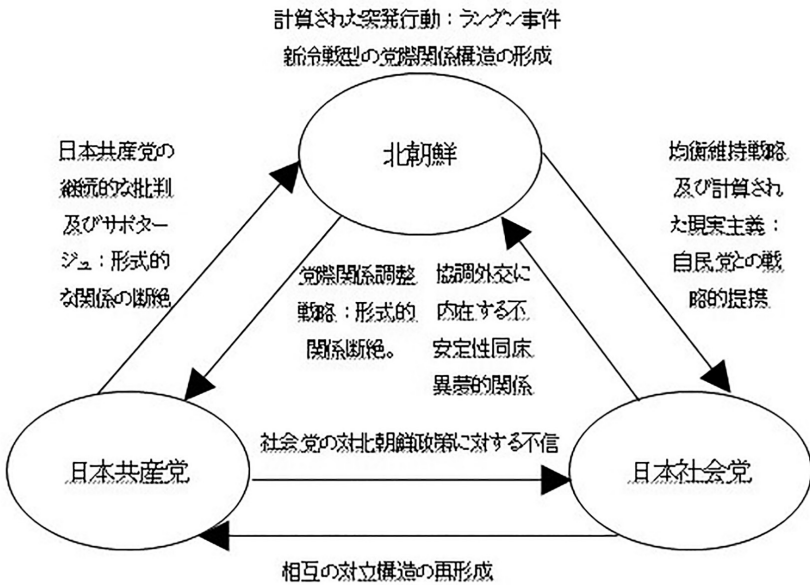
---

4) Mitchell B. Lerner, *The Pueblo Incident: A Spy Ship and the Failure of American Foreign Policy* (Lawrence: University Press of Kansas, 2002).

解釈<sup>5)</sup>、さらには北朝鮮社会の教条化に伴って軍部勢力が主導した軍事冒険主義の表れであるとする主張<sup>6)</sup>など、多様な分析が提示されてきた。

これらの議論はいずれも一定の説明力を有しているものの、それぞれ限界を抱えており、既存研究においても十分に検討されていない論点が残されている。〈図1〉に示されるように、1980年代の北朝鮮は、党際関係においても不安定性を抱えた関係を維持していた。

〈図1〉 1980年代の新冷戦期における日朝党際関係の新たな構図



5) Chuck Downs, *Over the Line: North Korea's Negotiating Strategy* (Washington, D.C.: The AEI Press, 199), pp.122~141.

6) カン・ソンハク, 「冷戦時代の朝鮮半島危機管理」, 『アイゴとカサンドラ』, オルム, 1997, p.65.

まず、北朝鮮と形式的な関係を維持していた日本共産党は、ラングーン事件を契機として党論を修正し、「朝鮮戦争は北朝鮮による南侵である」と規定して北朝鮮を批判した。日本共産党は北朝鮮を脅威国家として認識し、拒否的姿勢を示した。また、北朝鮮の政治体制に対する圧迫やイデオロギー的サボタージュ行為を止めなかった。これは、北朝鮮との党際関係においてジレンマ的状况を招くことになった。

したがって、北朝鮮は1989年の三党合意成立後の訪朝を契機として、自民党を対北交渉の相手として受容し、対日関係の正常化および外交構図の転換を重要課題として、新たな関係構築を模索していった。北朝鮮が新たな戦略的期待構図を形成した背景には、主として二つの要因が存在していたと考えられる<sup>7)</sup>。

第一に、党際関係を維持するうえで、日本国内政治における安定的な協力主体を確保する必要があった点である。これは、パチンコ事件のような予期せぬ紛争や論争への「巻き込まれ (entrapment)」を回避する意図とも結びついていた。また北朝鮮は、イデオロギー的立場を異にする自民党についても、友好勢力として位置づける可能性を視野に入れ、新たな外交枠組みを模索していた。この動きは、従来の党際関係で重視されてきた対米対抗路線、すなわち「反米バランス」を相対化し、従来とは異なる機能と方向性を党際関係に付与しようとする試みとして理解できる。

こうしたジレンマ的状况のなかで、北朝鮮は日本社会党との協調関係を維持しつつも、同床異夢的な関係戦略を展開した。その一方で、新た

---

7) 崔喜植, 「日本の政治変動と対北朝鮮政策」, 『韓国政治研究』19巻1号, ソウル大学校韓国政治研究所, 2010, pp.213~214.

な外交構図を形成することにより、自民党との関係における対北効用を高め、対日接近と関係改善という二重の戦略目標を追求したのである。

他方、日本社会党も北朝鮮との党際関係において韓国政策を受容し、対北調整者としての役割を担った。さらに、韓国政府を承認することで、北朝鮮との党際関係の再編を進めていった。加えて社会党は、北朝鮮との協力・協調外交を継続する過程で、北朝鮮が新たな対北パートナーとして自民党を受容する動向にも対応し、自党の対外戦略における多様な選択肢を活用した。

本研究は、1980年代の北朝鮮の党際関係において、「突出行動」と「協調外交」という戦略的選択を通じ、新たな外交構図の形成が進行していたと論じるものである。

これまで日朝関係に関する研究は数多く蓄積されてきた。その代表例として、申正和は、北日関係を分析する際、日本革新政党的役割のみならず、日本国内の保革対立構造のなかで、自民党が北日関係に及ぼした影響についても検討する必要性を指摘している。すなわち、北日関係は日韓関係と歴史的に密接な関連性を有しているという認識が不可欠であると論じている。さらに申正和<sup>8)</sup>は、ラングーン事件のような北朝鮮の突出行動が、日本社会党による「補完外交」を通じて、対立状況が継続するなかでも北日間の協力関係を強化させたと分析している。しかし、この研究は北日間の対立構造を前提としているため、党際関係そのものが変容していく過程については十分に検討されていない。

近年では、崔智喜<sup>9)</sup>による研究も注目されている。崔智熙は、日本

---

8) 辛貞和, 「日本の対北朝鮮政策(1945-1992)―国内政治力学の観点から」, 慶應義塾大学法学研究科博士学位論文, 1999.

9) 崔智喜, 「1980年代韓国のクロス承認構想の変遷と日本の対朝鮮半島外交 - 多国間の

外務省および韓国政府の外交文書を用い、北朝鮮の「突出行動」をテロとして位置づける一方で、それと並行して展開された平和攻勢との相反性に着目し、北朝鮮外交の二面性を指摘した。また、ラングーン事件以後、日本政府が三者会談へ関与し、さらに六者会談へと接続していく多国間協力枠組みの形成過程を分析している。しかしながら、この研究は理論的分析よりも歴史的叙述に重点を置いており、ラングーン事件に対する北朝鮮側の認識や突出行動の意味を、やや恣意的に解釈している側面がある。また、日米韓関係を通じて、中曽根政権が朝鮮半島問題において果たそうとした外交的役割や、北日関係が交渉アジェンダとして可視化される過程を論じているものの、北日党際関係そのものに対する分析は限定的である。さらに、六者会談や日朝漁業協定を主要テーマとして設定した結果、新冷戦下において北朝鮮が形成しようとした「新たな期待構図」の意義については十分に検討されていない。これに対し、李基泰は、冷戦期からデタント期に至る北日関係について、「北日関係における韓国政府の役割」および「日韓関係との連関性」に着目し、韓国政府が北日関係において果たした媒介的役割を重視する研究を展開している。

李奇泰<sup>10)</sup>の研究は、プエブロ号事件、ニクソン・ドクトリン、在韓米軍撤収問題などを契機として生じた北日間の対立要因を包括的に分析している。また、1980年代の「7・7宣言」を契機とした対立収束過程にも焦点を当てている。しかし、そのような葛藤のなかで、従来の有機的党際関係が、両者による「計算された曖昧性戦略」を通じて形式的な協調

---

緊張緩和の枠組みと日朝二国間関係の交錯—現代韓国朝鮮研究, 第24号.

10) 李奇泰, 「北日関係60年と韓国」日本研究論叢, 『日本研究論叢』, 60巻 60号, 現代日本学会, 2024.

外交へと変容し、その過程で北朝鮮による新たな構図設定が形成されていった点については十分に論じられていない。

以上のように、既存研究では、1980年代新冷戦期における北朝鮮と日本革新政党との党際関係に内在していた「内在する不安定性」という概念が十分に検討されてこなかった。また、この不安定性が顕在化した結果、日本共産党との形式的関係すら断絶されたにもかかわらず、その背景が、北朝鮮による日本社会党との同床異夢的關係の維持や、自民党との新たな外交構図の形成と密接に関わっていた点についても、これまで十分な関心が払われてこなかった。

以上を踏まえ、本研究では、1980年代新冷戦下において1983年ラングーン事件が北朝鮮外交にいかなる変化をもたらしたのか、さらに北朝鮮と日本革新政党との関係に内在していた不安定性がどのように可視化・顕在化していったのかを検討する。そのうえで、北朝鮮による新たな党際関係の形成過程とその変容を分析の中心に据える。本研究は、新冷戦期における北日党際関係の変容と、その内部に存在していた不安定性の顕在化を通じて、北朝鮮による包括的な対日接近戦略の実態と視野を明らかにすることにより、既存研究に新たな視角を提示することを目的とする。

## II. 北朝鮮の計算された逸脱と 日本革新政党的戦略的曖昧性

### 1. 1980年代における北朝鮮の韓米日脅威認識の高潮と対日関係改善への意向

1979年、北朝鮮は米中国交正常化に対して遠回しな批判を示した。金日成は1980年の第6回党大会報告において、帝国主義との結束に関して無原則な妥協を行ってはならないと警告した。特に、「自国の利益のために他国の利益を犠牲にするような行動はすべきではない」と強調した。これは、デタント期における米中接近に対し、北朝鮮が必ずしも友好的な反応を示していたわけではなく、対中認識に変化が生じていたことを示している<sup>11)</sup>。

その後、1981年12月に中国の趙紫陽首相が北朝鮮を訪問したことは、1978年の中日平和友好条約締結および米中国交正常化以降に生じた中朝間の緊張を緩和するための試みであった。趙紫陽は1981年12月20日から24日にかけて北朝鮮を訪問し、両国関係の改善を働きかけた。中国側は、趙紫陽と金日成との会談について、「我々は一つであり、同じ家族であり、我々の間に何ら違いも存在しない」とする金日成の演説を引用して紹介した。これは、中国の改革・開放政策にもかかわらず、両国の共通性を模索し、協力関係を維持しようとする努力であった<sup>12)</sup>。

また、北朝鮮はソ連との関係強化も進めた。北朝鮮の李鍾玉政務院

---

11) アーサー・サイアー、『脱冷戦期アメリカ外交政策』, オルム, 1999, pp.62~63,

12) ロバート・シャッター、『毛沢東以降の中国外交政策』, 大光文化社, 1989, pp.202~203,

総理は、1981年2月に開催された第26回ソ連共産党大会に出席し、北朝鮮が「東アジア地域における社会主義の前哨基地」としての役割を担っていることを強調した。彼は、在韓米軍への反対姿勢と朝鮮半島統一に関する北朝鮮の立場を支持したソ連に対し、謝意を表明した。同年2月、ソ連の『プラウダ』は、北朝鮮が『労働新聞』を通じて、ワルシャワ条約機構加盟国と北大西洋条約機構加盟国との間で武力行使を排除する協定を締結しようとするソ連の提案に賛同したと報じた。さらに、1983年1月末には、『プラウダ』が、レーガン政権による韓国・日本との三角軍事同盟構想に対する北朝鮮側の警戒感を伝えた。続いて1983年2月には、ソ連の軍事誌『レッドスター (RedStar)』が、1983年以降の米韓日三角同盟および米韓合同軍事演習の危険性を強調する北朝鮮の見解を掲載した<sup>13)</sup>。

北朝鮮は1983年まで、米ソ新冷戦構造の中で韓米日三国に対する安全保障上の脅威を強調していた。金日成は、当時の米国の対アジア政策を「大アジア侵略」政策と規定し、日米韓による合同軍事演習「Team Spirit」を米国による戦争挑発行為として批判した。さらに、「日本を含む日米韓の三角軍事同盟を構築しようとしている」と主張し、日米韓三国による安全保障協力の強化を批判した<sup>14)</sup>。

したがって、1980年代初頭の北朝鮮は、表面的には中国およびソ連との協力を通じて韓米日防衛体制への対抗を図っていたが、その一方で、韓米日三角同盟を批判しながらも、アメリカや日本との関係改善を模索する意図を併せ持っていた。また、米国との対立姿勢を強調するソ

---

13) ナルド・ザゴリア, 『ソ連の対北朝鮮政策』, 法文社, 1989, pp.141~142.

14) 『労働新聞』1983.10.3.

連との関係強化を通じて軍事的支援を期待するなど、対外戦略における二重性も次第に顕在化していった<sup>15)</sup>。

このように、韓米日三角同盟の強化とともに、朝鮮半島をめぐる不確実性や脅威認識が増幅される状況が継続していた。金日成の「意図」は、南北対話を通じた緊張緩和にあったのではなく、韓米日三角体制を動揺させ、それに対抗し得る「均衡」を形成する方向へと再編することにあった。したがって、金日成によるラングーン事件は、朝鮮半島における安全保障上のディレンマ状況を阻止するために、最も効果的な「突発行動」を念頭に置いたものであったと考えられる<sup>16)</sup>。

## 2. 北朝鮮の対外関係に対する脅威認識の高潮と意図的な脅威企画：南北対話提案の拒否

北朝鮮は1980年代に入ると、初めて本格的な南北対話を提案した。1980年1月12日、李鍾玉政務院総理と金一祖国平和統一委員会委員長の名義で、韓国政府の申鉉碁國務総理宛に書簡が送付された。これに対し、韓国側は南北首脳会談の開催に同意し、その準備のために10回にわたる実務代表接触を行った。しかし、北朝鮮側が第11回接触を無効化したことで、対話は中断された。さらに1982年には、韓国政府がソウル—平壤間の道路連結、離散家族の郵便交流および再会、仁川—南浦間の自由貿易港開放などを含む「20項目試験実践事業」を提案したものの、南北関係の進展には至らなかった<sup>17)</sup>。

---

15) チョン・ギョソプ, 「1980年代の北朝鮮の外交と対南政策」, 『現代北朝鮮研究』第7巻第1号, 2004, p.22.

16) キム・ヨンホ, 『現代北朝鮮外交論』, オルム, 1996, pp.216~217.

17) 金啓東, 『北朝鮮の外交政策と対外関係』, 名人文化社, 2012, pp.198~199.

実務代表による接触は成立したが、北朝鮮側は第11回接触を決裂させた。さらに1982年には、韓国政府がソウル—平壤間の道路連結、離散家族の郵便交流および再会、仁川—南浦間の自由貿易港開放などを含む「20項目試験実践事業」を提案したが、南北関係の進展には至らなかった。韓国政府は、反共戦略および北朝鮮との体制競争を維持する一方で、経済支援論を掲げながら継続的に各種協力事業を提案したが、北朝鮮はこれらに対して一貫して拒否的姿勢を示した<sup>18)</sup>。

つまり、当時の北朝鮮は、韓国における5・18民主化運動後の国内的混乱を利用して南北関係の主導権掌握を試みたものの、実質的な関係改善への意思は見られなかった<sup>19)</sup>。

このように、北朝鮮は国内で1980年10月に第6回党大会を開催し、金正日を後継者として公式化し、国内のリーダーシップを強化した。また、『高麗民主連邦共和国創立案』という統一政策を提案し、連邦制を通じた統一案を完成させた。第6回党大会中央委員会事業総括報告において、金日成は「北と南が互いに相手側に存在する思想と制度をそのまま認め容認する基礎の上で民族統一政府を樹立し、その下で北と南が同等の権限と義務を持ち、それぞれ地域自治を実施する連邦共和国を創立」して統一すべきだと主張した。金日成は連邦形式の統一国家を構成し、南北の最高指導者と海外同胞代表で最高民族連邦会議を構成し、連邦会議で連邦常設委員会を組織して政治、安全保障、対外関係を議論・決定することを提案した<sup>20)</sup>。

---

18) 崔喜植, 「戦後韓日関係の構図と民主党政権下の韓日関係」, 『国際・地域研究』, 第20巻3号, 2011, p.49.

19) 『朝鮮中央年鑑1981』, 朝鮮中央通信社, 1981, pp.330~346.

20) 金日成, 「朝鮮労働党第6回大会で行った中央委員会事業総括報告」, 1980.10.10; 徐大淑編, 『北朝鮮文献研究: 第1巻(朝鮮労働党)』, 慶南大学極東問題研究所, 2004, p.62.

しかし、韓国政府は1981年に「南北当局最高責任者の相互訪問」を逆提案し、曖昧な立場を示した<sup>21)</sup>。これに対し、北朝鮮は韓国政府の提案を「二つの朝鮮」を志向するものとして捉え、強く反発した。また、1981年に韓米合同軍事演習「チームスピリット」が開始されると、北朝鮮はこれを強く批判した。さらに、1982年1月の全斗煥大統領による国政演説で提示された「民族和合民主統一案」についても、「南北の基本関係に関する協定」が南北をそれぞれ独立した国家として固定化するものであるとして非難した。このように、南北関係は1980年代初頭に至るまで緊張局面を迎えざるを得なかった<sup>22)</sup>。

### 3. 北朝鮮の戦略的逸脱と日本社会党の現実主義的曖昧性：ラングーン事件の醸成

北朝鮮は1980年代以降、日本とは非政府レベルの経済交流を維持した。一方、アメリカに対しては米朝交渉を軸とする外交政策を推進した。こうした政経分離的な対外政策を展開するなかで、北朝鮮の対外安全保障上の脅威認識はむしろ強化されていった。金正日は1983年1月、朝鮮労働党中央委員会組織指導部・宣伝部責任幹部大会における演説で、次のように北朝鮮の脅威認識を表明している。

最近、米国、日本、韓国の三角軍事同盟体制を完成させるための米帝国主義者の動きにより、我が国の情勢は極度に緊迫しています。米

---

21) 外務部, 「着信電報、インドネシア外相の北朝鮮訪問結果」1981.9.20., 管理番号: 81-1619.

22) 外務部, 政務1報告事項(外交・安全保障), 「大統領閣下6.5提案に対する反応」, 1981.6.9., 管理番号: 81-1389.

帝国主義者たちの三角軍事同盟工作は、日本軍国主義を再武装させ、南朝鮮傀儡政権の長期執権と売国行為を支え、彼らの侵略的野望を実現することを目的としています。現在、米帝国主義者たちは日本軍国主義を再武装させ、アジアの盟主として押し立てようとしており、南朝鮮には核兵器をはじめとする大量殺戮兵器を大規模に持ち込み、共和国北半部に対する戦争準備をさらに強化しています。

このように韓米日三角同盟が強化される中で、北朝鮮は外交的孤立への危機感を強めていった<sup>23)</sup>。北朝鮮にとっても、韓米日防衛体制を牽制するためには、日本の革新政党との友好関係を維持することが重要な課題となっていた。当時、レーガン政権による韓国への安全保障上の関与が強化される中で、日本社会党との安定的な党際関係の維持は、北朝鮮の生存戦略における重要な前提条件でもあった<sup>24)</sup>。

しかし、朝鮮半島の現状維持を前提とする日本政府の「二つのコリア」政策と、社会党による「仲裁」は、北朝鮮にとって受け入れ難いものであった。こうした状況のなかで北朝鮮が選択した方法は、米中日合意のもとで韓国代表団の参加を含む形で提起された三者会談を表面的には受け入れつつ、当初からその開催自体を不可能にするような「突発行動」に出ることであった。言い換えれば、北朝鮮は平和攻勢とテロ（ラングーン事件）を同時に企図したのである。北朝鮮の立場からすれば、三者会談は何らかの形で回避されるべきものであった。南朝鮮の傀儡政

---

23) 金正日、「現情勢の要求に応じて党事業で革命的転換を起こそう」(朝鮮労働党中央委員会組織指導部、宣伝部責任幹部大会での演説、1983.1.14.)、「主体革命偉業の完成のために」、朝鮮労働党出版社、1988、p.1.

24) Cha, Victor D. *Alignment Despite Antagonism: The United State-Korea-Japan Security Triangle* (Stanford, California: Stanford University Press, 1999). pp.172~175.

権」を認めることは、金日成の朝鮮半島における「革命戦略」、いわゆる対南革命路線に全面的に反するものであり、同時に、金日成の政治的正統性を根本的に損なう可能性を有していた。端的に言えば、「三者会談」は北朝鮮内部の政治的言説とは相容れないものであった<sup>25)</sup>。

そのため、北朝鮮は従来から、カーター政権が執拗に提起してきた「三者会談」を一貫して拒否してきたのである。しかし当時、日本社会党はこの問題に対して曖昧な態度をとっていたため、北朝鮮にとって「三者会談」を拒否することは比較的容易であった。ところが、その後、日本社会党がこれを積極的に推進するようになったのである<sup>26)</sup>。

北朝鮮は、「社会党を通じた対米接近」という方式をそのまま受け入れられる立場にはなかった。北朝鮮にとって、社会党の「仲裁」は対北朝鮮「統制」と同義であった。すなわち、社会党による仲裁的役割は、本質的に北朝鮮の利益と相反するものである。社会党の仲裁的役割が可視化されるほど、北朝鮮が想定していた朝鮮半島情勢の変化構図の実現可能性は次第に低下せざるを得なかった。これは、最終的には朝鮮半島の赤化統一という北朝鮮の最上位目標そのものが失われかねない状況を意味していた<sup>27)</sup>。

北朝鮮は、日本社会党の委員長飛鳥田一雄の1981年3月13日訪朝時に発表された「東北アジア地域非核平和地帯創設に関する共同声明」が、北朝鮮を「管理」するためのメカニズムへと変質することを容認できなかったと考えられる<sup>28)</sup>。

---

25) 金日成, 「朝鮮労働党建設の歴史的経験」(金日成高級党学校創立40周年に際した講義録), 1986. 5.31. 朝鮮労働党出版社, 1986, pp.573~574.

26) 金日成, 「朝鮮労働党第6回大会で行った中央委員会事業総括報告」, 1986, pp.521~523.

27) 国家安全企画部, 「朝鮮半島問題関連関係国会談資料集」, 1985, pp.63~64.

28) 『労働新聞』1981.3.17.

したがって、日本社会党の仲介者的役割が可視化されることを確実に阻止する必要があった。そのためには、「突発行動」を通じて緊張を高めることが最も効果的であった。北朝鮮は、一方では「三者会談」を受け入れる姿勢を示しつつ、他方では「突発行動」によって三者会談そのものの開催可能性を遮断するという方法を選択したのである<sup>29)</sup>。

鈴木内閣が北朝鮮に対して「二つのコリア」政策を従来どおり継続して推進すると、金日成は1980年9月の『朝日新聞』とのインタビューにおいて、韓日間の国交正常化の有無に拘束されることなく、日本との関係改善を模索したいとの意思を強く表明するなど、デタント初期の姿勢よりもさらに積極的な態度を示した。他方で、「二つの朝鮮」を警戒する姿勢も維持していた<sup>30)</sup>。そして、その翌月、北朝鮮はミャンマーにおいてラングーン事件を引き起こした。もっとも、その一方で北朝鮮は平和攻勢を継続し、12月3日には再び「三者会談」を受け入れるとの「外交的レトリック」を繰り返したにすぎなかった<sup>31)</sup>。

そして、その翌月、北朝鮮はミャンマーにおいてラングーン事件を引き起こした。他方で、北朝鮮は平和攻勢を継続し、12月3日には再び「三者会談」を受け入れるとの「外交的レトリック」を繰り返したにすぎなかった。北朝鮮政府が平和攻勢とテロを同時並行的に推進した背景には、デタント期における経験が存在していたと考えられる。北朝鮮は当時、よど号ハイジャック事件を引き起こす一方で、日本政府が「二つのコリア」政策のもとで提起した日朝国交正常化に反対した。さらに北

---

29) Downs, Chuck. *Over the Line: North Korea's Negotiating Strategy* (Washington, D.C.: The AEI Press, 1999), pp.162~164.

30) 『朝日新聞』1980.9.25

31) オ・ジンヨン, 『金日成時代の中小と南北朝鮮』, ナナム, 2004, pp.112~115.

朝鮮は、日朝国交正常化への反対と並行して、南北均等政策を逆提案していた。この時期以降、北朝鮮はテロと平和攻勢を並行して展開する戦略を本格化させていったのである<sup>32)</sup>。しかし、デタント期とは異なる明確な点は、ラングーン事件が「三者会談」と密接に関連していたことであり、また北朝鮮には当初から韓国が参加する形式の「三者会談」に対する真摯な意思そのものが存在していなかったという点である<sup>33)</sup>。

しかし、一つ明確な事実は、ラングーン事件が「三者会談」と密接に関連していたことであり、また北朝鮮には当初から「三者会談」に対する真摯な意思が存在していなかったという点である。このように、ラングーン事件後、中曽根内閣は、南北米三者接触の実現に向けて日本政府による積極的な仲介・支持努力が可視化されるなかでテロ行為が発生したことに対し、北朝鮮への強い嫌悪感を示した。そして、その直後、日本政府は対北朝鮮制裁措置を実施した。日本政府は、その後も社会党を通じて改めて三者会談方式への支持を示した。しかし、日本政府が構想した三者会談への参加方式と、北朝鮮が想定していた三者会談の提起方式との間には、根本的な相違が存在していた<sup>34)</sup>。

北朝鮮が「三者会談」の枠組みを通じて達成しようとしていた目標は、南北対話による朝鮮半島の緊張緩和ではなく、米朝二国間の平和協定締結と在韓米軍の撤退にあった。金日成は1984年5月、東ドイツのエーリッヒ・ホーネッカー書記長との会談において、レーガン政権による在韓米軍の軍事力増強を阻止することが「三者会談」提案の主要な目的であったと明らかにした。そのうえで、「対話を提案することによって、

---

32) ドン・オーバー・ドーファー、『二つの韓国』, ギルサン, 2003, pp.228~229.

33) 国家安全企画部, 『朝鮮半島問題関連関係国会談資料集』, 1989, p.67.

34) 外務大臣「日豪首脳会談(朝鮮半島)」, 1984.2.3. 分類番号2016-0005.

米軍の韓国駐留の理由に対する弁明が行き詰まるまで追い込むことが我々の戦略である」と説明している<sup>35)</sup>。

このように、北朝鮮が提案した「三者会談」構想は、すでに韓国・アメリカのいずれにとっても受け入れ難いものとなっていた。まず、韓米日三国は、ラングーン事件以降、北朝鮮が展開する平和攻勢の真意に対して疑念を抱かざるを得なかった。また、1月10日に北朝鮮が送付した書簡には、休戦協定締結の主要当事者である北朝鮮とアメリカとの間で休戦協定に代わる「平和協定」を締結し、在韓米軍を韓国から撤退させる一方、従属的当事者として位置づけられた韓国とは「不可侵宣言」を採択するという内容を柱とする「三者会談」構想が示されていた<sup>36)</sup>。

すなわち、「三者会談」を北朝鮮とアメリカとの直接接触を実現するための手段として利用しようとする内容であった。言い換えれば、その核心は南北間の緊張緩和には存在していなかったのである<sup>37)</sup>。

レーガン大統領は、中曽根首相との首脳会談において、この構想に対する拒否の意思を直ちに表明した。アメリカは、「北朝鮮とアメリカとの直接接触には反対し、南北米中が参加する四者会談を支持する」と明確に表明した。さらに、1月11日にはウォーカー駐韓米大使が、「アメリカは三者会談に断固反対しており、南北および米中が参加する四者会談を支持する」と述べた。

また、その翌日にはシュルツ米國務長官も記者会見を開き、「朝鮮半島問題解決の核心は、南北が朝鮮半島の緊張を緩和し、より安定した

---

35) ドン・オーバー・ドーファー, 2003, p.231.

36) 平和研究院, 『北朝鮮軍事問題提案資料集』, 平和研究院, 1989年, p.33.

37) 国家安全企画部, 『朝鮮半島問題関連関係国会談資料集』, 1989, p.70.

状態へ移行するための対話を行うことにある」と強調した<sup>38)</sup>。

こうした状況下で状況のもとで日本社会党は、困惑せざるを得ない状況に置かれていた。社会党は、アメリカが提示した「四者会談」に積極的に応じることもできず、かといって従来のように北朝鮮が提案した「三者会談」に全面的に呼応することも困難であった。しかし、その一方で、社会党は北朝鮮が提案した「三者会談」に対し、「韓国との交流に応じる意思があり、また、日本政府が北朝鮮との政治的関係を樹立する場合には、日本社会党も対朝鮮半島政策を再検討する意思がある」として、明確な支持姿勢を示した<sup>39)</sup>。ラングーン事件以後、北朝鮮が感じていた放棄への懸念を解消するための発言であった可能性はある。しかし、その一方で、社会党自身も北朝鮮が構想していた「三者会談」に期待を寄せることはできなかった。すでに、その成立可能性自体が失われていたためである。北朝鮮に対する積極的な友好姿勢や協調外交的支持は、日本社会党の言説から徐々に後退していった。言い換えれば、党際関係が有していた対外的機能は、部分的に消尽していったのである<sup>40)</sup>。

---

38) 国家安全企画部, 『朝鮮半島問題関連関係国会談資料集』, 1989, pp.79~80.

39) 『社会新報』1983.10.14.

40) ドン・オーバー・ドーファー, 2003, pp.232~246.

### III. 北朝鮮と日本社会党の協調外交における同床異夢的關係

#### 1. 協調外交における「同床異夢」的關係: 日本社会党の朝鮮半島政策転換

1983年9月に成立した石橋政嗣体制は、党改革に着手した。いわゆる「新しい社会党」への再編であった。そのため、石橋はとりわけイデオロギーに関わる諸問題について、党の基本路線を国民意識の変化や国際情勢の変動に合わせて修正し、現実化しようとした。さらに、こうした文脈のなかで、対朝鮮半島政策の修正と転換を積極的に試みた。<sup>41)</sup>

1984年3月、石橋政嗣委員長は、韓国との交流意思を明らかにした。すなわち、「仮に三者会談（南北朝鮮およびアメリカによる会談—一筆者注）が開催されるのであれば、わが党の対朝鮮半島政策を再検討し、韓国との交流を行う用意がある。それは、すなわち、日本政府が朝鮮民主主義人民共和国と政治的関係を持つことと同様の意味を有する」と述べた<sup>42)</sup>。

石橋政嗣委員長による以上のような発言が登場した背景には、次のような事情が存在していた。まず、1984年1月10日、北朝鮮は中央人民委員会および最高人民会議常設会議の名義で、南北朝鮮とアメリカによる「三者会談」を提案した。さらに、同月26日に開催された最高人民会議第7期第3回会議では、資本主義諸国との対外経済交流および貿易拡大

41) 谷聖美, 「社会党の政策決定過程」, 東洋経済新報, 1986, pp.188~193.

42) 上住充弘, 「日本社会党興亡史」, 自由社, 1992, p.497.

方針が採択された。北朝鮮の一連の措置は、1983年10月のラングーン事件を契機として高まっていた朝鮮半島の緊張緩和と、対北朝鮮制裁措置の緩和を念頭に置いたものであった。このような北朝鮮の柔軟な姿勢に対し、周辺諸国は関心を示し、日本政府も朝鮮半島の緊張緩和を促進する方向へ政策を修正する意向を見せていた。ここで注目すべき点は、日本社会党の対北朝鮮認識にも変化が生じていたのである。1988年のソウルオリンピック開催決定が確定すると、韓国の国際的地位が向上する中で、韓国政府に対する従来の評価を再検討すべきであるとの意見が党内で提起され始めた。また、日本社会党が国内における支持率回復を図るためには、北朝鮮との党際関係のみに依拠することは困難であり、党の朝鮮半島政策を現実化せざるを得ないと動きも次第に表面化していった<sup>43)</sup>。

実際に、「石橋発言」を契機として、対韓政策の見直しをめぐる論争が本格化した。まず、韓国との交流を主張していた、いわゆる「対韓交流推進派(右派)」は、韓国政府・与党との交流を進めるべきであると主張した。そして、その推進を目的として、4月3日に「日韓関係を考える会」を結成した。この会は右派勢力のみで構成されていたという限界を有していたものの、韓国との関係改善を目的として結成された日本社会党初の組織であったという点で大きな意味を持っていた。「対韓交流推進派」は、党の非現実的路線の象徴ともいえる「韓国との交流禁止政策」を撤廃しない限り、日本社会党が政権党となることは不可能であると認識していた。しかしその一方で、「対韓交流推進派」の内部におい

---

43) 石橋政嗣, 「推進した、日本と朝鮮の友好関係—アジアへの積極的なアフロチ」, 月刊社会党, 第343号, 1984.11, pp.96~104.

ても、北朝鮮との友好関係を前提とすべきであるとする立場や、政府間交流ではなく民衆レベルでの交流を重視すべきであるとする立場など、多様な意見が存在していた<sup>44)</sup>。

しかし、石橋政嗣委員長の「ニュー社会党」は、社会党の新しいイメージのために、対北朝鮮政策一辺倒の延長線上で共産圏諸国との関係を強化した。一方で、アメリカおよび韓国との対話を通じて関係改善を行うべきであるとの意思も曲げなかった。その結果、石橋委員長はアメリカを訪問し、韓国の有力在野人士であった金大中と会談するに至った。また、さらにソウル訪問の意思まで表明した。このような変化に対し、北朝鮮はかなり敏感な反応を示した。すなわち、北朝鮮の立場からすれば、社会党が北朝鮮との協議なしに単独で朝鮮半島政策を修正する動きを見せたことに対して、大きな裏切りを感じたのである。また、石橋政嗣委員長が韓国訪問の意思を公然と表明すると、北朝鮮は直ちに社会党内の左派である社会主義協会に書簡を送り、石橋攻撃に乗り出した。そして、北朝鮮側の指示を受けた社会主義協会は、ついには彼の退陣を要求するにまで至った<sup>45)</sup>。

したがって、以上のような事実から見ると、社会党は韓国との交流推進に際して、関係設定の問題にも直面していた。すなわち、韓国との関係を北朝鮮とはほぼ対等な位置で推進する場合、北朝鮮から強い批判を受け、党際関係そのものが脅かされる可能性も存在していた<sup>46)</sup>。

一方、対北朝鮮政策を担当してきた朝鮮問題対策特別委員会を中心

---

44) キム・スウン、「日本社会党の新路線追求動向と大韓半島認識」、『政策研究』, 1985, p.26.

45) キム・ドンフン、「日本と北朝鮮関係の変化展望と統一問題」、『北朝鮮研究』, 1993, pp.53~54.

46) キム・ホソプ、「日本社会党の朝鮮半島政策・情勢論叢」第1巻1号, 1990, pp. 293~297.

とする左派は、「石橋発言」に歯止めをかけることによって、右派による対韓政策変更の動きを阻止しようとした。左派は、「石橋発言」が独断的に推進された点に対して深い遺憾を表明すると同時に、北朝鮮が提案した「三者会談」が未開催の状況にあるなかで、社会党の朝鮮半島政策については従来の路線を維持すべきであると主張した。また、韓国との交流を容認した場合、北朝鮮との党際関係が悪化する可能性が存在するだけでなく、朝鮮半島政策における自らの党内の立場が不安定化することを懸念していた<sup>47)</sup>。したがって、党執行部は、韓国との交流を求める右派と、それに反対する左派が対立している状況のなかで、確固たる指導方針を決定することができなかった。執行部は、対韓政策変更問題について、党の正式機関である朝鮮問題特別対策委員会を中心に議論し、具体的事項については石橋政嗣委員長の訪米後に党機関において協議することを決定した。これに伴い、朝鮮問題特別対策委員会が中心となり、およそ10年以上にわたって関心すら示してこなかった韓国との交流について検討を開始した。その結果、対韓政策変更をめぐる党内対立は、一時的に中断されるに至った。

これを受けて、9月18日、石橋政嗣委員長は北朝鮮を電撃訪問した。石橋は訪朝に先立つ記者会見において、政府が北朝鮮との関係を改善するのであれば、社会党も韓国に対して積極的な姿勢を取る考えであるが、そのような展望が見えない間は、社会党が北朝鮮との党際関係を維持し、それを基盤として政府外交を補完していくと述べた<sup>48)</sup>。また、石橋政嗣は韓国との関係について、韓国政府ではなく、民衆レベルでの

---

47) エドワード・アン, 『日本社会党-韓国交流の裏側-憲政』, 1989, pp.76~79.

48) キム・ホソプ, 1990, pp.293~297.

交流を模索していくと述べた。石橋は、北朝鮮による「三者会談」提案を契機とした朝鮮半島情勢の変化、さらに、韓国の全斗煥大統領が韓国の国家元首として初めて日本を公式訪問し9月6日、「日韓新時代」を提唱したこと、加えて、全大統領が東京において南北最高責任者会談を開催する用意があることを明確にしたことを背景として、社会党の調整者としての役割を図ろうとしたのである。すなわち、社会党は、前提条件として政府と北朝鮮との関係改善を推進していきながら、調整者としての役割を果たす意思を表明したのである<sup>49)</sup>。

一方、平壤における石橋政嗣委員長と金日成主席との会談は、このような状況のなかで行われた。この会談において、金日成は、「私は日本政府や中曽根康弘総理を非難しない。なぜなら、現在の日本政府が韓国一辺倒で共和国に対して非友好的であることは確かである。しかし、それは過渡的なものであり、必ず良好な関係を結ぶことができると確信している」と述べた。また、「仮に朝鮮で不祥事が発生した場合でも、決して南進することはない」「韓国を共産化する考えはない」と発言し、「北朝鮮脅威論」について積極的に否定した<sup>50)</sup>。

石橋政嗣委員長は、帰国後の記者会見において、今回の訪朝を通じて社会党は「補完外交」としての役割を十分に果たしたと自己評価したうえで、今後の課題として次のような内容を提示した。第一に、ラングーン事件に関連して形成された「危険な北朝鮮」というイメージを払拭するため、北朝鮮が推進しようとしている西側諸国との関係改善において、社会党が仲介役を担うという点である。第二に、政府に対して北朝

---

49) キム・ゲンウク, '日本政府の対北朝鮮国交交渉における進歩側の圧力に関する研究', 統一問題研究, 1991, pp.274~275.

50) 『毎日新聞』1984.9.18.

鮮の関係改善への意欲を伝達し、ラングーン事件に関連する制裁措置の撤回をはじめとする積極的対応を強く求めるというものであった<sup>51)</sup>。

しかし、社会党の意図するように南北朝鮮間の「調整者」としての役割を果たすためには、乗り越えなければならない障害が山積しており、なかでもまず解決すべき課題は韓国との関係改善であった。その結果、1984年11月には党の長老らが韓国を訪問するに至った。この訪韓は、「時期尚早」とする党執行部の反対のなかで実施された。訪韓に先立つ記者会見において、党長老らは、今回の訪韓の目的が、与党である民主正義党をはじめとする野党指導部との交流などを含む、社会党と韓国政党との交流関係の確立にあることを明らかにした。さらに、社会党の「北朝鮮一辺倒政策」が、政府・自民党の「韓国偏重政策」と同様に、朝鮮半島の緊張を高める一因となってきたと批判した。ここで重要なのは、こうした発言が単に社会党執行部の態度を批判しただけではなく、社会党の外交政策である「北朝鮮一辺倒政策」こそが朝鮮半島の緊張緩和に寄与する主要な外交政策路線であるとしてきた党の従来の主張を正面から否定し、党内転換を試みた点にある<sup>52)</sup>。

こうした動きを受けて、12月20日、石橋政嗣をはじめとする中央執行委員会は、朝鮮半島政策に関する「執行部見解」を決定した。「執行部見解」は、「日韓基本条約」の破棄を主張するとともに、全斗煥政権のファッショ的政治には反対する一方で、韓国の民主的団体政治家らを支持し、彼らと連帯していくことを主張した。さらに、社会党は、党の対韓政策を次の段階へ進展させるためには、政府の対北朝鮮政策の変化

---

51) 『朝日新聞』1984.9.23.

52) 『朝日新聞』1984.11.13.

および北朝鮮の対南姿勢の変化のみならず、韓国政府の性格変化も必要であると強調した。社会党は、1974年以降維持してきた対韓政策を大きく修正した。また、韓国を国家として承認せず、それに基づいて韓国との交流を禁止してきた従来の方針も改定された。これは、一見すると、社会党が従来掲げてきた韓国との関係改善方針を変更し、北朝鮮との外交的立場を一致させたようにも見えた。しかし実際には、社会党は北朝鮮との間で、不安定で相互に齟齬を抱えた「同床異夢」の関係を維持していたのである<sup>53)</sup>。

## 2. 日・朝党制関係における社会党の放棄懸念: 社会党の対北朝鮮政策受容

対韓政策の変更をめぐる党内論争が激化していた1985年5月、田邊誠書記長を団長とする社会党代表団が平壤を電撃訪問した。この訪朝は、「南北対話促進のために、北朝鮮と韓国の民主勢力との連結窓口になってほしい」という北朝鮮側の外交的要請によって実現したものであった。北朝鮮側の要請は、石橋政嗣の訪朝によって浮上した南北間の緊張緩和を促進するための社会党独自の役割、いわゆる南北間の「架橋役割」に対して、社会党がさらに強い意欲を抱く契機として作用した。社会党訪朝団と、5月23日に行われた金日成との会談において、田邊誠書記長が、南北対話が実現するよう韓国第一野党である新韓民主党を日本に招待する意思があることを明確にした点は注目に値する。これに対し、金日成は同意を示し、韓国の民主化のみならず、自主化も促進するよう求めた。これはすなわち、北朝鮮が社会党に対して対韓政策受容へ

53) 上住充弘, 1992, p.498.

の協力を要請したことを意味しており、日朝党際関係が戦略的利益に基づいて規定されていったことを示している<sup>54)</sup>。

このような理由から、田邊誠と金日成との会談には二重的な意味が内包されており、双方の意図に応じて矛盾した結果をもたらした。まず、従来の社会党の対韓政策から見れば、大きな進展であったと評価することができる。しかし、その一方で、韓国の新韓民主党招待発言が、事前に党内で十分な協議を経ることなく、田邊書記長個人の判断によって行われた点は注目される。さらに、社会党が北朝鮮側の確答を得て初めて新韓民主党との交流を開始したという点は、北朝鮮と日本社会党との協力関係が、党際関係を通じて依然として対外的機能を維持していたことを意味していた<sup>55)</sup>。

このように、田邊誠の態度は、「朝鮮半島に二つの政権が存在するという認識を北朝鮮は絶対に認めない。したがって、北朝鮮との関係こそが重要である」という認識を有していた左派を懐柔するための戦略的意図として評価することもできるそれにもかかわらず、このような田邊をはじめとする党執行部の態度は、朝鮮半島政策に関する社会党の「非自主性」を意味していた。すなわち、日朝党際関係において、政府に代わって対日窓口としての役割を担っているのが社会党であるという認識を、社会党自身が明確に有していたことを示している。また、協力関係のなかで北朝鮮との関係悪化を回避するためにも、社会党は北朝鮮との関係を重視せざるを得ず、そのため対韓政策の修正も、あくまで党際関係を損なわない範囲内で進められるべきであると

---

54) 田邊誠, 「防衛代表団の任務を終えて」, 月刊社会党, 第353号, 1985.8., pp.80~86.

55) 谷聖美, 「社会党における政策変更—石橋体制下の対韓政策をめぐって」, 岡山大学, 『法学会雑誌』第36巻 第2号, 1986, p.90.

判断していたのである<sup>56)</sup>。

実際に、韓国の野党である新韓民主党は、直ちに田邊誠発言の「非自主性」に対して問題提起を行った。新韓民主党の報道担当であった洪思徳は、「社会党が独自の決定によって新韓民主党代表を招請するのであれば問題はない。しかし、金日成の了解を得て我々が日本へ行かなければならない立場にはない」と反発した。このような新韓民主党側の指摘は、社会党の外交的状況判断および迅速な対応能力の脆弱性、さらに南北関係に対する現実的認識の欠如を、的確に指摘したものであった<sup>57)</sup>。

### 3. 北朝鮮における社会党の役割構図の設定: 社会党による韓国政府承認と石橋委員長を訪韓

社会党の対韓政策は、事実上韓国政府を承認した土井たか子委員長の「日韓関係に関する見解」談話の発表を契機として、大きく転換された。これにより、社会党内部における対韓政策をめぐる対立も、一定の収束をみることとなった。土井談話の内容は、以下のとおりである。

1. 韓国の民主化は、「民主・民族・民衆」をスローガンとした民衆による「命がけの闘争」によって実現されたものであり、盧泰愚氏がこれを受け入れたことで、憲法改正と大統領直接選挙が実現し、今日に至っている。われわれは今後、「言論集会・結社をはじめとする基本的人権の擁護および政治犯の釈放」に対して、新大統領が積極的に対応するかどうかを注視していく。

---

56) 上住充弘, 1992, pp.496~497.

57) 『毎日新聞』1985.5.24.

2. わが党は、これを契機として韓国との交流に努め、国会議員および中央本部書記局員についても、他国訪問と同様の手続きを経たうえで訪韓できるよう措置する予定である。……（中略）

この機会に、われわれは改めて、①戦後の日韓関係、特に歴代自民党政権によって推進されてきた対韓政策および日韓関係を根本的に見直すこと、②極東情勢の緊張緩和と南北朝鮮の自主的平和統一に向けた条件と環境の形成を促進するために協力し、少なくともそれを阻害する行動は取らないこと、という立場を強調とする<sup>58)</sup>。

談話文では、韓国国民の民主化運動の結果として成立したものであるが、民主政権として評価できないという党の立場を明確に表明した。また、民主化措置に関しては、引き続き注視する姿勢を維持した。すなわち、社会党が韓国政府に対して厳格な立場を取り続けた背景には、盧泰愚政権が民主的手続きを経て成立したとはいえ、その民主的正統性の基盤はなお十分ではないとの認識が内在していたのである。

また、社会党関係者の訪韓は認める一方で、その前提条件として、政府・自民党が「対北朝鮮敵対政策」を修正することを求めていた。要するに、韓国における盧泰愚政権発足以前の社会党の対韓政策は、韓国政府に対する批判を一定程度抑制し、社会党員の訪韓を認めた点において、従来の政策と比較して韓国政府に対しより柔軟な姿勢へと変化していたと評価できる<sup>59)</sup>。

社会党による初の公式代表団の訪韓は、1988年10月に実現した。注目されていたのは、石橋団長の韓国における言動であった。当時、社会党では左派主導のもとで朝鮮半島政策の修正が進められていたにもかかわらず

---

58) 『日本社会党50年資料』1995, p.969.

59) 『日本社会党50年資料』1995, p.970.

ならず、韓国政府および世論は、これまでの社会党の「北朝鮮一辺倒政策」に対する反省を求めていた。まず、石橋は韓国メディアとの会見において、「社会党が北朝鮮一辺倒であるというのは誤解である。日本政府が日韓基本条約において北朝鮮を切り捨てたため、植民地支配に対する責任は朝鮮半島全体に及ぶという立場に基づき、社会党は政府の不足を補う目的で北朝鮮との関係を維持してきた」と述べ、社会党の「北朝鮮一辺倒政策」の正当性を主張した。また、「なぜ社会党は韓国を承認しないのか」という質問に対しては、「私自身が今ここ韓国に来ていること自体が、社会党が韓国を認めている証拠であり、また社会党が韓国を否定したことは一度もない」と答えるなど、1974年に北朝鮮との党際関係を成立させて以降、社会党が韓国の存在を否定してきた事実そのものを否認した。さらに石橋は、今後社会党が南北朝鮮間の「架け橋役」を担うとの抱負を示した。しかし、これに対する韓国側の反応は、予想された通り冷淡なものであった<sup>60)</sup>。

石橋と左派が追求しようとしていた政策は、党の従来の朝鮮半島政策である「北朝鮮一辺倒政策」を修正して韓国との交流を推進することではなく、「北朝鮮一辺倒政策」のみでは不十分であった外交上のジレンマを克服しようとするものであった。すなわち、北朝鮮を主軸としつつ韓国との外交を展開し、それを通じて朝鮮半島の安定と平和に寄与し得る「調整者としての役割」を推進し、実現しようとしたのである<sup>61)</sup>。

---

60) 石橋政嗣, 「近くて遠かった国への旅」, 『月刊社会党』第396号, 1988, pp38~44.

61) 武藤山治, 1988, p.64.

#### 4. 日本政府の緊迫性および対北朝鮮チャンネルの復旧の試み : 日本政府見解と対北制裁措置の解除

日本政府は、「7・7宣言」を背景として、北朝鮮との関係改善を積極的に推進し始めた。小渕恵三官房長官は「日本政府見解」を発表し、同宣言に対する支持と歓迎の意を表明した。さらに小渕長官は、「わが国としては、韓国と中国・ソ連との交流との均衡を踏まえながら、日朝関係の改善を積極的に推進していくが、そのためには『第18富士山丸問題』の解決が前提とならなければならない」との条件を提示した。それにもかかわらず、この見解は、日本政府が「あらゆる側面において北朝鮮側との対話を通じて対北関係改善を試みた」ことを示すものであった<sup>62)</sup>。

「日本政府見解」は、一連の政策として具体化され始めた。1988年9月13日には、大韓航空機爆破事件（1987年11月）を受けて実施されていた対北朝鮮制裁措置を解除し、1989年1月には、北朝鮮政治家の訪日（社会党大会に出席する朝鮮労働党代表団の入国）を許可した。すなわち、日本政府は率先して関係改善の前提条件の整備を進め始めたのである<sup>63)</sup>。

対北朝鮮制裁措置は、北朝鮮がソウルオリンピック（1988年9月17日～10月12日）を妨害する目的で引き起こした大韓航空機爆破事件に関連して取られたものであり、その目的はソウルオリンピックの安全確保にあった。したがって、日本政府は、制裁措置の変更はソウルオリンピ

---

62) 『毎日新聞』1988. 7. 11. 「第18富士山丸事件」の概要は以下の通りである。1983年11月、亡命のために日本の貨物船「第18富士山丸」に潜んでいた北朝鮮軍兵士ミン・ホングが、日本の海上保安庁に発見され、密航の容疑で逮捕された。その後、北朝鮮に入港した同船の紅粉船長と栗浦機関長が、ミン・ホングの出国を手助けしたとしてスパイ容疑で北朝鮮に拘束された。以来、両名の日本への帰還問題が日朝間の主要な懸案事項となった。

63) 『朝日新聞』1988. 9. 13.

ック終了後に行われるべきであるとの立場を取っていた。しかし、日本政府は当初の方針を変更し、ソウルオリンピック開会式前日の9月16日に制裁解除を断行した。制裁解除に関して日本政府は、当時の日朝間における最大の懸案であった「第18富士山丸問題」解決の糸口を見出すためであると主張した<sup>64)</sup>。

ここで注目されるのは、社会党が党際関係のパートナーとして、「第18富士山丸事件」の解決に向けて積極的な活動を行っていたという点である。社会党は、1983年に「第18富士山丸問題」が発生して以来、その解決のために努力を続けてきた。韓国が「7・7宣言」を発表する6日前の7月1日、社会党朝鮮問題対策特別委員会事務幹事長の深田肇は、訪朝報告のための記者会見において、北朝鮮の柔軟な姿勢について言及するとともに、政府に対して制裁措置の解除を求めた。さらに翌8月には、山口鶴男書記長が小渕官房長官と会談し、「第18富士山丸問題」を解決するためには、ソウルオリンピック以前に制裁措置を解除し、朝鮮労働党幹部の入国をはじめとする人的交流を推進すべきであると主張した<sup>65)</sup>。日本政府は、社会党によるこのような要求を受け入れ、制裁措置を当初の予定より前倒しして解除した。もちろん、日本政府が社会党の要求を受け入れた背景には、当時、与野党間における最大の争点であった消費税導入を含む税制改革関連法案を成立させるためには、社会党の協力が必要であるという国内政治状況が存在していた<sup>66)</sup>。

しかし、難航していた「第18富士山丸問題」に加え、「7・7宣言」以後急激に変化していた朝鮮半島情勢に日本が立ち遅れないためには、北

---

64) 『朝日新聞』1988.1.26.

65) 鈴木美勝、「北朝鮮体制の崩壊の真相を探る」、『世界週報』11号, 1989, p.48.

66) 『朝日新聞』1988.8.9.(夕刊).

朝鮮との関係改善が有効であり、そのためには社会党の力を借りる必要があるとの考えが作用していた。すなわち、北朝鮮との会談を行うためには、社会党の対北朝鮮ルートを活用することが必要であり、そのためには社会党の要求をある程度受け入れざるを得ないと政府側が判断していたのである。このように、「7・7宣言」を契機とした日本政府の対北朝鮮姿勢の変化は、北朝鮮政策をめぐる政府と社会党との関係に変化を及ぼしていた<sup>67)</sup>。

## 5. 北朝鮮の計算された二重性:北朝鮮外務省談話の発表

「北朝鮮外務省談話」にみられる北朝鮮の反応は、日本政府の態度と比較して消極的であった。前述した「日本政府見解」に対して、北朝鮮は7月27日付『労働新聞』に「交差承認を狙った奸巧な術策」と題する記事を掲載し、日本政府の要請には応じないとの意思を示した<sup>68)</sup>。

北朝鮮の反応は、最初から拒否する意志を示す準備をしていた。デタント期以来、北朝鮮は、日本との関係改善が南北相互承認へとつながる可能性を警戒し、一貫して慎重な姿勢を維持してきた。また、韓国による「平和統一外交宣言」の発表以降、日本政府が本格的に「二つのコリア」政策を推進しようとする、北朝鮮は、「二つの朝鮮」につながるような日朝国交正常化には応じないとの立場を明確にし、日本政府の朝鮮半島政策に強く反発した。その後、北朝鮮は日本に対して国交正常化そのものを積極的に要求することは避ける一方、「南北均等政策」の

---

67) 鈴木美勝, 1989, p.49.

68) 『労働新聞』1988.8.9.

実施のみを継続的に求めた<sup>69)</sup>。

「南北均等政策」の内容とは、経済分野において、日本が北朝鮮に対しても韓国と同程度の友好政策を実施するよう求めるものであった。

『読売新聞』1972年1月24日。北朝鮮の表現を借りれば、「南韓を援助するのであれば、われわれとも完全に平等な関係を結ぶべきである」という主張であった。北朝鮮は、デタント期の経験を踏まえ、政治・外交的接近についてはアメリカとの関係を、経済交流については日本との関係を中心に進めることで、外交と経済を国家ごとに役割分担しながら活用していた<sup>70)</sup>。

さらに北朝鮮は、1980年代に入ると、「二つの朝鮮」につながる可能性を警戒する立場から、対外交流に対しても慎重な姿勢を示すようになった。このような状況の中で、1984年に石橋政嗣委員長を団長とする社会党訪朝団と会見した金日成は、「日本当局は、アメリカが推進する『二つの朝鮮』政策に積極的に追随し、朝鮮半島の永久分断を図る南朝鮮当局を助長するとともに、南韓偏重政策を実施しながら、わが共和国を継続的に無視している」と批判した。この発言は、日本政府の朝鮮半島政策に対する北朝鮮側の不満と警戒感を示すものであった。また、石橋による「日本と北朝鮮との親善関係の強化に努める」との発言に対し、金日成は、「われわれも日本と善隣友好関係を築くことが重要であると考えている。日本人民との親善と団結を大切に考えている」と述べるにとどまった。すなわち、北朝鮮は日本政府との関係改善に対して積極的な姿勢を示さなかったのである<sup>71)</sup>。以上の事実を踏まえると、1980

---

69) 『朝日新聞』1974.8.16.

70) 鈴木美勝, 1989, p.50.

71) 金日成, 「歓迎會の演説—新たな開花期を迎えた両党の交流」, 1984.9.18; 「日本社会

年代後半に入り、韓国が北方外交を積極的に推進していた状況の下で、北朝鮮は、日本との国交樹立が直ちにソ連・中国を含む社会主義諸国による韓国承認へとつながることを警戒していたものと考えられる。このような状況認識を有していた北朝鮮にとって、日本政府の提案に容易に応じなかったことは、むしろ当然の対応であったといえる<sup>72)</sup>。

しかし、1989年1月11日に北朝鮮が発表した「日朝関係改善に関する外務省談話」は、従来と同様に、日本政府が提案した政府レベルでの接触や対話を拒否する内容であったが、1988年7月の談話と比較すると、その内容には一定の変化がみられた。すなわち、この談話では、日本政府による関係改善の提案に対して一定の評価を示すとともに、関係改善を阻害する要因の除去を求めているのである。そして、障害要因として挙げられたのは、「韓国一辺倒政策」、植民地支配に対する謝罪の欠如、さらに補償金支払い義務に対する言及の欠如などであった。言い換えれば、北朝鮮は、日本軍国主義の再侵略の危険性を主張してきた従来の対日政策を転換するにあたり、政策転換のための名分を日本政府側に求めることで、対日接近と交渉を進めようとする二面的な姿勢を示していたのである。北朝鮮の要求のうち、日本政府が比較的受け入れやすかったのは、植民地支配に対する謝罪であった。というのも、補償金支払いの問題については政府間交渉を必要とし、また「韓国一辺倒政策」についても急激な変更を行うことは現実的に困難であったからである<sup>73)</sup>。

「北日関係改善に関する外務省談話」を受け、日本政府は同月20

---

党と朝鮮労働党の政治会談—完全な同意を見た国際情勢分析」, 1984.9.19, 月刊社会党, 第343号, 1984.11, pp.106~120.

72) 小此木政夫, 「日本国交正常化と日本の役割」, 小此木政夫 編, 『ポスト冷戦の朝鮮半島』, 日本国際問題研究所, 1994, p.256.

73) 小此木政夫, 『日本と北朝鮮がこれから5年』, PHP研究所, 1991, p.43.

日、「わが国の朝鮮半島政策について」と題する政府見解を発表した。その中で政府は、「日朝間の諸懸案については、前提条件を設けることなく、いかなる形式によっても対話を行う用意がある」との立場を示した。さらに、2月10日の施政方針演説において、竹下登首相は、「朝鮮半島をめぐる情勢を踏まえながら、北日関係の改善に努めたい」と述べた。また、宇野宗佑外相も、北朝鮮との関係改善については、朝鮮半島をめぐる国際政治上の均衡に配慮しながら進める必要があると指摘した。そのうえで、「第18富士山丸事件」の早期解決が不可欠であるとしたうえで、「できるだけ早期に日朝政府間接触が実現されることを期待する」と述べ、北日関係改善への意欲を表明した<sup>74)</sup>。

## IV. 北朝鮮の党際関係における新たな期待構造の模索と内在する不安定性の顕在化

### 1. 北朝鮮の党際関係における新たな期待構造の模索: 自民党との戦略的提携の形成

社会党は、日本において北朝鮮と党際関係を有する唯一の政党として位置づけられていた。社会党は、これまで北朝鮮との信頼関係に基づき、北朝鮮との対話ルートを持たない日本政府や、兄弟党関係が断絶していた日本共産党に代わって、両国間の懸案問題の解決に関与してきた。このような役割を通じて、社会党は政府の対北朝鮮外交を補完すると同時に、政府外交に対抗する役割も果たしていたのである<sup>75)</sup>。代表的

---

74) ラヂオプレス, 『北朝鮮政策動向』, 1989.1.11.

75) 『朝日新聞』1988.12.7.

な事例として、1988年7月に土井たか子委員長を団長として構成された社会党訪朝団の主目的は、当時の日朝間における最大の懸案であった「第18富士山丸事件」の解決にあった。土井委員長の訪朝に先立ち、当時の中曽根康弘首相は社会党側に協力を要請した。また、訪朝後10月15日には、倉成正外相が参議院決算委員会において、社会党訪朝団の活動を通じて北朝鮮と外務省との対話が進展したことに言及している<sup>76)</sup>。

これは、社会党の対北朝鮮外交が、社会党の掲げる「政府外交の不足を補完し、日本国民の一定部分を代表する」という、いわゆる「調整者」として役割を担っていたことを示している<sup>77)</sup>。

しかし、社会党の「補完外交」は、「扉を開くうえで重要な役割を担っていることは否定できないが、本体を築くのは政府・自民党である」と評価されるように、外交権を有しない野党としての限界を抱えていた<sup>78)</sup>。日朝国交正常化交渉において、野党であった社会党は、その直接的な当事者となることはできなかった。したがって、政府間で進められる国交正常化交渉において、政権党となり得ない状況下で社会党が自党の対北朝鮮政策を実現するためには、政府に対して政治的圧力を加える以外に方法はなかった。このように、韓国では1988年7月7日、盧泰愚大統領が北方外交の基本方針を示した「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言<sup>79)</sup>」を公表した。盧大統領は同宣言の前文において、「北韓が責任

---

76) 「日本社会党と朝鮮労働党との政治会談における土井委員長の発言」, 月刊社会党 第383号, 1987, p.115.

77) 久保旦, 「朝鮮民主主義人民共和国を訪問して」, 月刊社会党, 第383号, 1987, p.126.

78) 半坂忍, 「成果を上げた防潮代表団-全日程とその概要」, 月刊社会党, 第348号, 1984, p.125.

79) 1988年7月7日、韓国の盧泰愚大統領は、北方外交の基本方針を明示した「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」(以下、「7・7宣言」)を公表した。盧大統領は、「7・7宣言」の全文において、「北朝鮮が責任ある国際社会の一員として貢献し、それが北朝鮮社会の

ある国際社会の一員として貢献し、それが北韓社会の開放と発展を促進することを希望する」と述べた。また、第6項では、「朝鮮半島の平和定着に向けた条件を整えるため、北韓が米国、日本などわが国の友邦との関係を改善することに協力する用意があり、また韓国もソ連、中国をはじめとする社会主義諸国との関係改善を追求する」と表明した。

「7・7宣言」の発表以後、社会党は北日国交正常化の実現に向けて直ちに行動を開始した。まず、田邊誠書記長は、国会対策委員長としての活動を通じて親密な関係を築いていた金丸信元副総理に対し、北朝鮮との接触の必要性を説得した。そして、金丸を通じて竹下登首相にも北日関係の重要性を伝えた。また、社会党国民運動局長の深田肇も、竹下首相に対し、北日関係打開に向けて行動するよう要請した<sup>80)</sup>。

一方、政府・自民党の立場からみても、社会党の要請は十分に考慮に値するものであった。政府・自民党は、韓国の「7・7宣言」を契機として北朝鮮との接触を継続的に試みていたにもかかわらず、具体的な接触の糸口すら得られていなかった。したがって、政府・自民党は、社会党が有していた北朝鮮との堂際関係に注目するようになった。このように、韓国の「7・7宣言」を背景として、対北朝鮮政策をめぐる政府・自民党と社会党との関係は、「協調的關係」へと変容していったのである<sup>81)</sup>。

---

開放と発展を促進することを希望する」と述べた。また、第6項では、「朝鮮半島の平和を定着させる条件を整えるため、北朝鮮が米国、日本などわが国の友邦との関係を改善することに協力する用意があり、また、われわれはソ連、中国をはじめとする社会主義諸国との関係改善を追求していく」と明らかにした。

「南北がともに繁栄する民族共同体をめざして——民族自尊と統一繁栄のための特別宣言」, 1988, 7.7, 『盧泰愚大統領演説文集』, 大統領秘書室 第3巻, 1991, p.18.

80) 『朝日新聞』1989.3.30.

81) 鹽田潮, 「金丸元副総理訪朝團何か話されたか」, 『文芸春秋』第72巻 第10号, 1994, p.123.

また、社会党は北朝鮮に対しても、日本政府・自民党との接触を促していた。1988年秋の訪朝時、深田肇が携行した、北朝鮮の国際担当書記である許鏐宛ての田邊誠社会党書記長の書簡には、「今こそ日本との関係正常化を進めるべきである」と記されており、自民党政治家との接触が勧められていた。

これに対し、許鏐は、「あなた（田邊）が信頼する人物がいるのであれば、その人物の意向を聞いてみてほしい」との返書を送り、田邊の提案を受け入れた。田邊は、許鏐のいう人物について、「自民党内で積極的に活動している人物であり、しかも執行部以外の人物」とであると解釈した。そして、この条件に最も適した人物として金丸信を北朝鮮側に推薦した。一方、北朝鮮側もまた、金丸を念頭に置きながら、自民党との接触を通じて対日接近を図り、新たな関係構図を形成しようとしていた<sup>82)</sup>。

## 2. 北朝鮮の計算された現実主義およびパートナーシップ 均衡戦略: 金丸訪朝団の受容

1989年3月30日、田邊誠書記長を団長とする社会党訪朝団が北朝鮮を訪問した。田邊にとっては、1985年5月、1987年7月に連続して訪れるに至った。とりわけ、今回の訪朝は、前年の韓国による「7・7宣言」を契機として、日本政府が先制的に対北朝鮮接近を試みていた時期と重なっていた。この点は、日本政府が北中ソ同盟体制の再構築を防止することを念頭に置いていた可能性を示唆するものと考えられる<sup>83)</sup>。

---

82) 田辺, 誠「これが金丸訪朝団の舞台裏だ」, 『月刊Asahi』第2巻 第12号, 1990, pp.74~75.

83) 田辺, 誠, 1990, p.76.

これまでとは異なり、田邊の訪朝は、竹下登首相および金丸信元副総理との緊密な協議のもとで行われた。田邊が北朝鮮入りのため北京に到着していた1989年3月30日、竹下首相は衆議院予算委員会において、朝鮮半島政策に関する日本政府の「新見解<sup>84)</sup>」を答弁形式で発表した。その中で竹下首相は、北朝鮮との不幸な過去に対して「深い反省と遺憾」の意を表明しただけでなく、新たな決意のもとで「朝鮮民主主義人民共和国との関係改善」に取り組む意思を明確に示した。

この「新見解」は直ちに田邊によって、中国駐在北朝鮮大使に伝達された。もちろん、この「新見解」は、訪朝前に田邊が「日朝関係の原点は植民地支配に対する明確な謝罪にある」と提案していたことに対する竹下首相の回答として示されたものであり、その発表時期についても事前に調整が行われていた。また、田邊は金日成主席宛ての金丸の書簡も携行していた<sup>85)</sup>。

平壤で行われた会談において、許鎔は、竹下登首相による謝罪発言に注目しつつ、北朝鮮政府が責任をもって「第18富士山丸事件」の解決にあたることを約束するとともに、金丸信の訪朝を歓迎する意向を示した。また、金日成も、「日本当局の一部の人々が前向きな発言をしている」と述べ、日本との関係改善に応じる意思を示した<sup>86)</sup>。自民党訪朝団および団長である金丸信の訪朝を北朝鮮が受け入れた背景には、田邊訪

---

84) 1989年3月30日、衆議院予算委員会において、竹下首相は答弁の形で、朝鮮半島政策に関する日本政府の「新見解」を発表した。竹下首相はここで、北朝鮮との不幸な過去について「深い反省と遺憾」の意を表しただけでなく、新たな決意を持って「朝鮮民主主義人民共和国との関係改善」に乗り出すという意味を明確に表明した。

『毎日新聞』1989.3.30・31.

85) 『毎日新聞』1989.4.4.(夕刊)

86) 『毎日新聞』1989.4.5

朝時に、田邊誠が許鋇に対し、「金丸が訪朝の意思を積極的に示している」と伝えていたことがあった。そして、許鋇との協議の結果、金丸および訪朝団を、日本の国会に相当する北朝鮮の最高人民会議議長が招請する形式が提案されたのである<sup>87)</sup>。

このように、北朝鮮が金丸信を団長とする自民党議員団の訪朝を受け入れた背景には、新たな対日関係の構図を形成しようとする北朝鮮側の現実的な戦略判断が存在していた。まず、北朝鮮と党際関係を維持していた社会党は野党であり、日本政府の政策決定に直接関与できる立場にはなかった。そのため北朝鮮は、社会党との関係を維持する一方で、実際に政策決定権を有する自民党との接触を進める必要があった。また北朝鮮は、自民党代表団との対話を通じて、国交正常化に伴う政治的リスクを回避すると同時に、日本政府に対して自らの立場を直接反映させようとしていた。すなわち北朝鮮は、自民党との関係強化を通じて、新たな対日外交の枠組みを形成する意図を有していたのである<sup>88)</sup>。

一方、金丸信も、北朝鮮との関係改善を重視しており、社会党と対北朝鮮関係について継続的に協議を行っていた。すなわち、「社会党の面子を立てることで、社会党との協調のもとに戦後処理問題を解決したい」との意向を示していたのである。この点は、金丸が「私は日朝関係改善を、自らの政治生命を懸けてでも成し遂げるつもりであり、そのために十分に取り組んでいきたい」と強い決意を表明していたことから確認できる<sup>89)</sup>。金丸信は、自民党内において北日関係の緊張緩和と戦略

---

87) 金丸 信・田邊誠, 「対談: いま、一層、拍車を」, 『世界日照関係その歴史と現在』, 第567号, 1992. p.44.

88) 『日本経済新聞』1990.8.12.

89) 金丸 信・田邊誠, 1992, p.45.

的均衡を重視し、「第18富士山丸事件」の解決を通じて、関係改善に向けた実質的な契機を提供した。実際、北日関係における自民党の対北朝鮮接近は、北朝鮮との関係を党対党の友好関係として位置づけようとする、新たな関係構図の形成を示すものとなっていた<sup>90)</sup>。

### 3. 北朝鮮と社会党の協調外交に内在する不安定性: 社会党のパチンコ疑惑事件

田辺誠委員長の北朝鮮訪問以降、朝鮮労働党と社会党との関係は、日本国内の政局変動によって次第に悪化し始めた。まず日本国内では、それまで対北朝鮮政策を主導してきた竹下登首相が、1989年4月初めにリクルート事件の責任を取って辞任を表明した。続いて6月初めには宇野内閣が発足したものの、7月の参議院選挙における自民党敗北を受けて、わずか2か月で退陣することとなった。その後、少数派閥に属する海部俊樹が最大派閥である竹下派の支援を受けて首相に就任したが、安定的な北日関係改善を推進するには、政治的指導力と基盤の両面で不安定さを抱えていた<sup>91)</sup>。北日関係が日本国内情勢の不安定化の中にある状況下で、社会党と朝鮮総連が関与した「パチンコ疑惑」が発生した<sup>92)</sup>。

パチンコ疑惑は、1989年の参議院選挙における社会党躍進後、自民党による野党攻撃の文脈の中で提起されたものであった。しかし、その後、批判の対象は次第に朝鮮総連や北朝鮮へと拡大していった。まず、「パチンコ疑惑」とは、社会党の関与ないし黙認のもとで多数のパチン

---

90) 『毎日新聞』1992.2.4.

91) 小此木政夫, 1994, p.251.

92) 週刊文春特別集取材班, 「我はなぜなぜ告発したのか—パチンコ業者と密着」, 『文芸春秋』第67巻 第12号, 1989年, pp.142~150.

コ業者が脱税を行い、その見返りとして、朝鮮総連系在日朝鮮人が社会党に政治資金を提供しているとするものであった。当時、朝鮮総連系在日朝鮮人はパチンコ業界の約3割を占める存在であると指摘されていた。さらに、このような違法な政治資金を通じて、社会党が長年にわたり北朝鮮へ送金を行ってきたとする疑惑も提起された。すなわち、社会党と北朝鮮との密接な関係の背後には、在日朝鮮人パチンコ業界による不透明な仲介構造と政治資金の存在があるとされたのである。

加えて、10月20日には、公安調査庁の古賀次長が衆議院予算委員会において、北朝鮮を「危険な団体」であるとの認識を示したことで、社会党および朝鮮総連に対する不信感がさらに拡大することとなった<sup>93)</sup>。北朝鮮は、このような朝鮮総連に対する批判に強く反発し、自民党議員団の訪朝をめぐる交渉の中断を表明した。すなわち、10月2日付『労働新聞』は、「パチンコ疑惑」に言及しながら日本政府を非難しただけでなく、11月には北朝鮮外務省報道官、日朝友好促進親善協会、さらに朝鮮対外文化連絡協会が相次いで対日批判声明を発表した。

さらに、金養建国際部副部長は、田邊誠前書記長に対し、「われわれは大きな屈辱を受けた。日本との関係改善について語ることはできない。せっきやく日本社会党と田邊氏が努力しているが、当面は対応できない」と述べた<sup>94)</sup>。

「パチンコ事件」を通じて注目すべき点は、北朝鮮が社会党を積極的に擁護しなかったことである。北朝鮮は、「パチンコ疑惑」に対して公開的な糾弾声明を発表するのではなく、むしろ社会党に同調する発言を控え

---

93) 『読売新聞』1989.10.2.

94) 『労働新聞』1989.10.2.

たうえて、交渉中止を通告した。このような北朝鮮側の対応は、社会党にとって冷徹な屈辱にほかならなかった。すなわち、「パチンコ疑惑」は、日本側によって形成された交渉中断の要因となっただけでなく、北朝鮮と社会党との協調関係の内部に潜在していた不安定性を顕在化させ、両党関係における不協和音を露呈させる契機となったのである<sup>95)</sup>。

実際に、北朝鮮は1989年10月12日、南北高位級当局者会談に向けた第3次予備会談に応じた。また、日本との接触についても、同年12月の「朝日民間漁業暫定協定」の延長問題を通じて再開した。日本政府に対しては批判的姿勢を示していた一方で、北朝鮮は1989年12月1日、朝鮮総連を通じて、田邊誠社会党書記長に対し、日朝間の漁業協定延長交渉のため、日朝議員連盟の久野忠治会長（自民党）および広瀬秀吉事務局長（社会党）らの訪朝を許可する意向を伝えた。もっとも、北朝鮮が朝鮮総連を通じて社会党側に訪朝許可を伝達したことは、北朝鮮内部に依然として社会党に対する不信感が存在していたことを示すものでもあった<sup>96)</sup>。

#### 4. 日本共産党によるサボタージュ: 朝鮮戦争「南侵」論の公式化とラングーン事件批判

日本共産党は1980年代以降、朝鮮戦争の開戦責任をめぐる問題について再検討を進めた。1982年に刊行された党史『日本共産党の六十年』では、従来の党の公式見解であった「北侵戦争論」に関する記述が修正され、「北朝鮮軍が38度線を越えて南下を開始したことによって朝鮮戦

---

95) 『毎日新聞』198910.2.

96) 金丸信・田邊誠, 1992, pp.46~47.

争が始まった」とされた。これに伴い、日本共産党は「南侵戦争論」を党の公式見解として採用するに至った<sup>97)</sup>。1983年10月8日、北朝鮮によるランゲンテロ事件が発生すると、日本共産党はより目に見える形で北朝鮮に対する対立姿勢を打ち出した。

日本共産党中央委員会議長の宮本顕治は、11月4日の全国都道府県委員長会議において、「共産主義の原則的な態度は、国内でのテロはもちろん、海外へのテロの輸出も拒否するものある」と述べたうえで、「テロは決して共産主義運動の態度ではない」との見解を公表した<sup>98)</sup>。

これに対し、北朝鮮と朝鮮総連は、機関紙『朝鮮時報』の11月28日付記事において、「反動派の謀略に同調する行為」であるとして日本共産党を非難した。これを受けて、日本共産党の機関紙『赤旗』は、1983年12月8日付で「日本共産党への非難に反論する」と題する論説を掲載し、朝鮮総連および北朝鮮の主張に再反論した<sup>99)</sup>。

その翌日である12月9日付の『赤旗』には、「金日成主義の信奉者たちの反共・反革新策動について」と題する批判論文が掲載された。同論文は、北朝鮮の政治体制について、「立憲君主制にも及ばない明治天皇制のようなもの」とであると論じ、北朝鮮体制を強く非難した<sup>100)</sup>。

1984年7月28日、日本の漁船「第36八千代丸」が、北朝鮮が一方的に設定した軍事境界線内に侵入したとして、北朝鮮の警備艇から発砲を受け、船長が死亡した。その後、残りの船員らが拿捕される事件が発生すると、日本共産党は1984年8月4日付の『赤旗』に、国際部長に

---

97) 赤旗畑編集局、『北朝鮮覇権主義への反撃』、新日本出版社、1992、pp.68～70。

98) 萩原遼、『ソウルと平壤』、ダナ、1990、pp.172～173。

99) 「朝鮮新報の日本共産党批判に反論する」、『赤旗』、1983.12.8。

100) 『赤旗』1983.12.9。

よる見解を掲載した。日本共産党は、「国際法上および人道上、違法な行為である」として非難した<sup>101)</sup>。北朝鮮は、日本共産党との論争において、それまで直接的な立場表明を避け、沈黙を保っていた。しかし、1984年8月6日、初めて『労働新聞』に「誰を代弁する見解か」と題する論説を掲載し、日本共産党を批判した。北朝鮮の反論の内容は以下の通りである。

(中略) …… 日本船舶『第36八千代丸』事件に関連した日本共産党国際部長の『見解表明』は、驚きを禁じ得ない。我々が海上軍事境界線を設定したことについて言えば、それはわが国に形成された情勢の要請から、国の安全と自主権を守るためのわが共和国の正当な自衛の措置であり、誰も侵害することのできない神聖な権利である…… (中略)

これまでわが国の軍事境界線に対して異議を唱えた者たちがいたとすれば、それは米帝国主義者たちと日本の反動分子、そして南朝鮮の傀儡たちだけだった。日本共産党国際部長の発言は、明らかにわが国の自主権に対する分不相応な異議提起であり、わが国の内政に対する干渉行為である… (中略) .. 我々は、日本共産党国際部長の「見解表明」というものが、全斗煥傀儡の訪日を前に、日本の右翼反動分子たちが悪辣に繰り返している反共、反共和国、反総連騒動と時期を同じくしていることについて、注目せざるを得ない<sup>102)</sup>。

北朝鮮の外交的言辭を分析すると、日本共産党を「米帝国主義と日本の反動、南朝鮮の傀儡」を代弁する集団と規定したことは、形式的な関係の決別を意味するものであった。これに対し、『赤旗』は8月16日

---

101) 『赤旗』1984.8.4.

102) 『労働新聞』1984.8.6.

付で、「国際法も無視する立場の自己暴露—『労働新聞』の日本共産党攻撃について」と題する再論評を掲載し、北朝鮮に対する批判を再開した<sup>103)</sup>。北朝鮮も、1985年9月7日付の『労働新聞』に、「わが民族の自主権について是非を論じることを許すことはできない」と題する論説を再び掲載し、「日本共産党の論法は、結局、朝鮮民主主義人民共和国に対する日本当局の敵対政策の免罪符に過ぎない」と反論した<sup>104)</sup>。日本共産党は9月27日、『赤旗』紙に「『労働新聞』の乱暴な覇権主義の論法」と題する論文を掲載し、初めて北朝鮮に対して「覇権主義」という表現を繰り返し用いた<sup>105)</sup>。日本共産党は1985年11月の第17回党大会の決議を通じて、北朝鮮を覇権主義国家と規定し、これを公式的に宣言した。

「覇権主義は、社会主義大国にのみ見られる逸脱ではない。軍事境界線や日本漁船への発砲事件などの問題において、科学的社会主義の道理も国際法も無視する立場をとるならば、わが党はそのような立場に同調しない。わが党に対して不当な攻撃を加えてきた朝鮮労働党の態度は、覇権主義の一つの野蛮なモデルである。また、わが党は、自国の名を冠した『主義』や『思想』を世界的な指導思想として称揚し、さまざまな追従組織を育成してそれをわが国に押しつけようとする覇権主義的行為についても、断固として拒否する<sup>106)</sup>。

日本共産党が朝鮮労働党を「覇権主義」と規定したことは、明確な党際関係の断絶を意味していた。また、批判の域を超え、断固たる闘争

---

103) 『赤旗』1984.8.16.

104) 『労働新聞』1984.9.7.

105) 『国際友好連帯運動と覇権主義—日朝関係をめぐって』、日本共産党中央委員会出版局、1987、pp.135~137.

106) 国土統一院調査研究室、『日本共産党の北朝鮮政策路線批判』、1988、p.1.

を提案し、サボタージュ的行為によって朝鮮労働党を制裁・圧迫していたのである。さらに、それはイデオロギー的な敵対関係を公式化するものでもあった。これに対し、朝鮮労働党は、1986年3月に創刊された雑誌『国際生活』に掲載された政治論説「風車に向かって突進する『反覇権主義』の記事たち」を通じて、過去の日本共産党と在日韓国人との関係に言及し、日本共産党を批判した。

(中略) 1968年に、わが国の境界水域に侵入した米国のスパイ船ブエプロ号を拿捕した際にも、米国はわれわれを非難し、報復するとまで述べたが、われわれに対して覇権主義を行使しているとは言い出さなかった。……日本共産党指導者たちの不適切な行動は、わが国の海外同胞団体である総連と在日朝鮮人に対する態度にも見受けられる。

(中略) 総連の幹部や在日朝鮮人が日本共産党の友人となることはあっても、敵になることはあり得ないというのは、誰の目にも明らかである。それは誰よりも、日本の共産主義者たち自身がよく知っているはずである。日本共産党の『指導者』たちは、過去の義理や先輩たちへの配慮から、総連や在日朝鮮人を疎外し、彼らの活動を妨害するような行動をとるべきではない<sup>107)</sup>。

朝鮮労働党と日本共産党は党際関係を構築し、「兄弟党」として結ばれていたが、日本共産党と朝鮮労働党との継続的な論争と、日本共産党によるサボタージュ行為によって、両党の関係は断絶した。これにより、朝鮮労働党と日本共産党は党際関係を構築し、「兄弟党」として結ばれていたが、日本共産党と朝鮮労働党との継続的な論争と、日本共産党によるサボタージュ行為によって、両党の関係は断絶した。これによ

---

107) 日本共産党中央委員会出版局、『国際友好運動連帯運動と覇権主義』, 1987, pp.170~199.

り、両党の関係は「敵対関係」へと変化した<sup>108)</sup>。

また、1987年11月に大韓航空858便爆破事件が発生すると、日本共産党の宮本委員長は、「収集されたすべての資料が証明するように、大韓航空機の機内爆破は間違いなく北朝鮮の仕業である」「金日成一派は常習的なテロ集団である」との党の立場を公式に表明した。これはすなわち、両党の党対党関係における決別を宣言したものであった<sup>109)</sup>。

## 5. 北朝鮮の「条件付き」対日関係の効用性: 政府・自民党・社会党の三者協議

戦後初の三者協議には、政府側から有馬龍夫外政審議室長および谷野作太郎外務省アジア局長、自民党側から石井一外交部会長代理、社会党側から田邊誠副委員長および深田肇国民運動局長が出席し、「第18富士山丸事件」の解決を含む北日関係改善策について協議した。その結果、社会党の提案に基づき、次の三つの条件が成立することとなった。第一に、7月に社会党訪朝団を派遣すること、第二に、政治局員級以上の要人を含む北朝鮮側訪日団を日本政府が受け入れること、第三に、秋に金丸信元副総理を代表とする訪朝団を派遣すること、という段階的な関係改善手続きについて合意が形成された。さらに、三者協議では、金丸信訪朝団に、これまで社会党において対北朝鮮外交を担当してきた田邊誠が同行すること、また「第18富士山丸事件」を年内に解決することが決定された。こうして、政府・自民党・社会党の三者が協議を行ったうえで北朝鮮との関係改善を進める、「三党合同外交」ともいべき枠組

---

108) 朝鮮労働党出版社、『国際生活』、ル計第2号、1986、pp.15~20.

109) 日本共産党中央委員会出版局、『大韓航空事件をどうみるか』、1988、pp.11~53.

みが浮上することとなった<sup>110)</sup>。

三者協議で検討された関係改善手続きに基づき、7月19日、社会党代表団（団長：久保亘副委員長、顧問役：田邊誠副委員長）の訪朝が実現した。訪朝に先立ち、社会党の田邊・久保との会談において、海部俊樹首相は、「国際情勢が動いており、今こそ天が与えた絶好の機会と考えなければならない」、「前提条件を設けることなく関係改善を論じたい」と述べ、北朝鮮との関係改善に強い意欲を示したうえで、その意向を北朝鮮側に伝達するよう要請した<sup>111)</sup>。

北朝鮮を訪問した社会党代表団は、21日、平壤において金容淳書記（国際部長）らと会談を行い、首相をはじめとする政府・自民党の北日関係改善に対する積極的姿勢について説明した。また同時に、社会党代表団の訪朝を要請した土井たか子委員長の親書を金日成に伝達した<sup>112)</sup>。これに対し、北朝鮮側は、北日関係改善に向けて、9月に金丸信元副総理および田邊誠社会党副委員長をそれぞれ団長とする自民・社会両党代表団の訪朝を受け入れる意思を表明した。さらに、懸案であった「第18富士山丸事件」についても、「全般的な朝日関係の協議と進展の中で、人道主義的見地から論議することができる」との迂回的な姿勢を示した。しかし、北朝鮮は関係改善に向けた条件として三点を提示した。第一に、植民地支配に対する謝罪と補償、第二に、経済協力の実施および人的往来の拡大、第三に、通信衛星の利用、北日間の直航路開設、さらに北朝鮮を渡航除外地域として指定している旅券問題の解決であった<sup>113)</sup>。

110) 『日本経済新聞』, 1990.5.30.

111) 『日本経済新聞』1990.7.3.

112) 『日本経済新聞』, 1990.7.22

113) 久保亘, 『日本社会党訪北代表団記者会見概要』, 月刊社会党, 第420号, 1990, pp 174~177.

自民党・社会党両党の訪朝団に対する入国許可をはじめとする北朝鮮側の迂回的な対応に対し、政府・自民党および社会党はいずれも歓迎の意向を示した。当時の坂本官房長官は、「両党の訪朝団によって対話が開始されれば、それは政府間交渉へとつながっていく。政府はこれまでも北朝鮮と前提条件を設けず対話を行うと述べてきたが、今回の動きは対話が一步前進するものとして歓迎したい」と発言した。

また、外務省の渡邊外務報道官も、「北朝鮮側が社会党訪朝団に伝えた訪朝許可の内容が事実であるならば、一つのシグナルとして前向きに受け止めたい」と述べた。そのうえで、「北朝鮮側が受け入れるのであれば、金丸氏の訪朝以前であっても政府間対話を進めたい」と発言し、融和的な姿勢を示した。

しかし、このような歓迎の表明にもかかわらず、北朝鮮側が提示した関係改善に向けた三つの条件に対する政府・自民党と社会党の立場には、それぞれ相違が存在していた<sup>114)</sup>。

外務省は、「北朝鮮側が要求している三つの条件は、それぞれの項目について詳細は分からないが、到底受け入れがたい内容が含まれているのではないか」との見解を示した。一方、社会党は、植民地支配に対する謝罪と補償こそが北日関係の基本であるとの認識のもと、政府に対して三つの条件を受け入れるよう求めた。このような外務省と社会党との立場の相違は、根本的には北朝鮮をめぐる従来の政策認識の差異に起因していた。それだけでなく、北日交渉が「協調外交」として、北朝鮮と密接な関係を有する社会党の主導によって進められる可能性に対する、外務省の警戒感を反映したものともいえる。実際、外務省は、北朝

---

114) 『日本経済新聞』1990.7.25.

鮮側の同意を前提としながら、金丸訪朝団に外務省担当者を同行させることを求めるなど、社会党を牽制しようとする意向を明確にしていた<sup>115)</sup>。

他方、自民党関係者は、「韓国に対して支払った補償との関係もあり、難しい問題である」と述べながらも、「北日関係改善に向けた新たな活路を開かなければならず、応じざるを得ない」と発言し、北日関係打開のためには補償問題にも対応し得るとの姿勢を示した。このように、自民党は、外務省と社会党がそれぞれ異なる反応を示す中で、「政治的・戦略的判断」に基づき、北朝鮮側の要求に対応する方策を模索していたのである<sup>116)</sup>。1990年9月4日、石井一自民党外交調査会長代理および久保亘社会党副委員長を団長とする、金丸訪朝団の先遣隊が平壤を訪問した。先遣隊の主な任務は、金丸信を団長とする自民党代表団、および田邊誠を団長とする社会党代表団の訪朝に関する事前協議を行うことであった<sup>117)</sup>。

また、「第18富士山丸事件」の解決をめぐる立場の相違により、自民党と社会党が同時期にそれぞれ別個の先遣隊を派遣した点も注目される。まず、8月9日に開催された先遣隊訪朝に関する自民党・社会党合同会議において、自民党の石井一は、自民党内には「第18富士山丸事件」の解決の見通しが立たない限り、金丸信が訪朝すべきではないとの意見が強く存在していることを説明した。そのうえで、「第18富士山丸事件」の解決を前提として金丸訪朝を進める」との立場を明確に示し

---

115) 嶋崎讓, 「日朝関係正常化への新たな局面を迎えて—朝鮮訪朝団報告」, 月刊社会党, 第424号, 1991, pp.149~156.

116) 『日本経済新聞』1990.7.25.

117) 久保亘, 1990, p.23.

た<sup>118)</sup>。これに対し、社会党の田邊誠は、「第18富士山丸事件」を前提条件とすれば関係改善は困難である。自民党は何らかの決着をつけるために訪朝しようとしているようだが、そのような方法ではうまくいかない」と反論した。その結果、自民党と社会党の先遣隊がそれぞれ個別に朝鮮労働党側と意見調整を行い、必要に応じて自民党・社会党・朝鮮労働党による三党会談を開催するとの結論に至った<sup>119)</sup>。

紆余曲折を経た末、1990年9月24日から28日にかけて、金丸信と田邊誠を団長とする自民党・社会党共同代表団が北朝鮮を訪問した。金丸を中心とする自民党議員団は、政府と密接に連携する与党が正式に派遣した初の訪朝団であった。この自社共同訪朝団は、北朝鮮に抑留されていた「第18富士山丸事件」の日本人船員2名の解放問題への対応と、北日関係改善に向けた政府間対話の突破口の模索を主要な目的としていた<sup>120)</sup>。訪朝団の出発に先立ち、海部俊樹首相は、自民党総裁名義の親書を金丸信に託した。また、通信衛星利用問題などに関する北朝鮮側の要請に応じる方針を示すなど、北朝鮮との新たな関係改善に向けた環境整備を進めていた<sup>121)</sup>。

## V. 終わりに

1980年に新冷戦へ突入すると、北朝鮮はラングーン事件を引き起こし、三者会談の開催自体を事実上不可能にするような「突発行動」を取った。南朝鮮のファシスト政権を認めることは、金日成の朝鮮半島「革

---

118) 『日本経済新聞』1990.8.9.

119) 『日本経済新聞』1990.8.27.

120) 『日本経済新聞』1990.9.23.

121) 『日本経済新聞』1990.9.26.

命戦略」に反するものであり、同時に金日成の政治的正当性および内部体制の結束を根本から損なうものであった。すなわち、三者会談は北朝鮮内部の政治的論理と全く整合しないものであった。ラングーン事件発生後、日本社会党は、北朝鮮が国際社会における外交的孤立に陥り、さらに北中ソ三角関係が軍事協力へ拡大することを防ぐため、北朝鮮が三者会談に同意するよう誘導し、その外交的負担を軽減するために努力した。社会党は、党際関係にあった北朝鮮との積極的な協力関係を構築し、調整者として両国間を仲介する役割を果たそうとした。

しかし社会党は、党際関係において北朝鮮の四者会談構想に対し冷淡な沈黙を保ち、現実的曖昧性戦略の下で状況を静観した。また、アメリカ、日本、北朝鮮を結ぶ多国間関係を拡充し、北朝鮮が望む四者会談の環境を整備することもできなかった。その一方で、北朝鮮の新たな構図戦略の変化により、このような現実的曖昧性戦略がもはや実効性を持たないことを認識するようになった。したがって、社会党は北朝鮮との戦略的理解と調整を通じて、対韓国政策を推進するための戦略修正に至った。このように、北朝鮮と日本社会党の関係は、パチンコ事件にみられるような内在的な不安定性を露呈させつつ、相互認識の差異を抱えたまま、「同床異夢」的關係の下で協調外交へと変容していった。問題は、時間の経過とともに社会党の立場が不明確になっていった点にある。北朝鮮の党際関係における新たな構図戦略の変化に伴い、社会党の役割と位置づけは次第に曖昧となり、相互協力外交の中で「同床異夢」の關係が維持されるようになった。

北朝鮮は、日本共産党との不確実な党際関係について、現実的曖昧性の下で形式的関係を維持するのではなく、關係の再確認を求めた。し

かし、日本共産党はラングーン事件発生時に北朝鮮を「赤色国家」と規定し、朝鮮戦争における北朝鮮責任論や、KAL機爆破事件における北朝鮮関与を指摘するなど、単なる批判を超えて対立姿勢を示した。そのため、北朝鮮は最終的に党際関係を断絶するに至った。これに対し北朝鮮は、社会党と自民党との間で党際関係を形成することは現実的に不可能であると判断し、その代替として自民党との戦略的提携を通じた協力関係の強化を図ろうとした。すなわち、北朝鮮にとっての新たなパートナーとして自民党が選択されたのである。

1980年代後半になると、北朝鮮は富士山丸事件およびKAL大韓航空機爆破事件などの突発的行動を示した一方で、計算された現実主義的戦略の下で自民党との関係を受け入れた。その結果、条件付きながらも対日関係の有効性が認識され、北日国交正常化に対する基本的価値観の共有と北日関係の相対的均衡が形成されることで、自民党は北日関係における友好政党としての役割を担うようになった。これにより、1990年代の北朝鮮は、社会党との党際関係、さらには自民党との友好的関係の双方を通じて、安定した協力関係を構築することが可能となったと考えられる。また、1990年代における北朝鮮と社会党の関係回復は、朝鮮労働党と自民党との関係悪化には直結しなかった。1980年代と比較すると、1990年代における北朝鮮と社会党の党際関係は、相対的に均衡を回復したと評価できる。 **日本空間**

논문 투고일 : 2026년 5월 24일

논문 심사일 : 2026년 6월 14일

게재 확정일 : 2026년 6월 14일

www.kci.go.kr

## 参考文献

### 〈一次資料〉

- 国土統一院調査研究室, 『日本共産党の北朝鮮政策路線批判』, 1988  
『労働新聞』, 1981.3.17.  
『労働新聞』, 1983.10.3.  
『労働新聞』, 1984.8.6.  
『労働新聞』, 1984.9.7.  
『労働新聞』, 1988.8.9.  
『労働新聞』, 1989.10.2.  
田辺誠, 「防衛代表団の任務を終えて」, 月刊社会党第353号, 1985.8.  
田辺, 誠, 「これが金丸訪朝団の舞台裏だ」, 『月刊Asahi』第2巻, 第12号, 1990.  
鈴木美勝, 「北朝鮮体制の崩壊の真相を探る」, 『世界週報』11号 1989.  
『毎日新聞』, 1984.9.18.  
『毎日新聞』, 1985.5.24.  
『毎日新聞』, 1988.7.11.  
『毎日新聞』, 1989.3.30,31.  
『毎日新聞』, 1989.4.4.(夕刊)  
『毎日新聞』, 1989.4.5.  
『毎日新聞』, 1989.10.2  
『毎日新聞』, 1992.2.4.  
『社会新報』, 1983.10.14.  
『朝日新聞』, 1974.8.16.

- 『朝日新聞』, 1980.9.25.
- 『朝日新聞』, 1984.9.23.
- 『朝日新聞』, 1984.11.13.
- 『朝日新聞』, 1988.9.13.
- 『朝日新聞』, 1988.1.26.
- 『朝日新聞』, 1988.8.9.(夕刊).
- 『朝日新聞』, 1988.12.7.
- 『朝日新聞』, 1989.3.30.
- 『読売新聞』, 1989.10.2.
- 赤旗畑編集局, 『北朝鮮覇権主義への反撃』, 新日本出版社, 1992.
- 『赤旗』, 1983.12.8.
- 『赤旗』, 1983.12.9.
- 『赤旗』, 1984.8.4.
- 『赤旗』, 1984.8.16.
- 『国際友好連帯運動と覇権主義—日朝関係をめぐって』, 日本共産党中央委員会出版局, 1987.
- 日本共産党中央委員会出版局, 『国際友好運動連帯運動と覇権主義』, 1987.
- 日本共産党中央委員会出版局, 『大韓航空事件をどうみるか』, 1988.
- 『日本経済新聞』, 1990.5.30.
- 『日本経済新聞』, 1990.7.3.
- 『日本経済新聞』, 1990.7.22.
- 『日本経済新聞』, 1990.7.25.
- 『日本経済新聞』, 1990.7.25.
- 『日本経済新聞』, 1990.8.9.

『日本經濟新聞』, 1990.8.12.

『日本經濟新聞』, 1990.8.27.

『日本經濟新聞』, 1990.9.23.

『日本經濟新聞』, 1990.9.26.

石橋政嗣, 「近くて遠かった国への旅」, 『月刊社会党』第396号, 1988.

石橋政嗣, 「推進した、日本と朝鮮の友好関係—アジアへの積極的なアフロチ」,  
月刊社会党, 第343号, 1984.11.

外務部, 「着信電報、インドネシア外相の北朝鮮訪問結果」1981.9.20., 管理番  
号: 81-1619.

外務部, 政務1報告事項(外交・安全保障), 「大統領閣下6.5提案に対する反応」,  
1981.6.9. 管理番号: 81-1389.

外務大臣, 「日豪首脳会談(朝鮮半島)」, 1984.2.3. 分類番号2016-0005.

『朝鮮中央年鑑1981』, 朝鮮中央通信社, 1981.

平和研究院, 『北朝鮮軍事問題提案資料集』, 平和研究院, 1989.

久保旦, 「朝鮮民主主義人民共和国を訪問して」, 月刊社会党, 第383号, 1987.

久保旦, 「日本社会党訪北代表団記者会見概要」, 月刊社会党, 第420号,  
1990.

嶋崎讓, 「日朝關係正常化への新たな局面を迎えて—「朝鮮訪朝團報告」, 月刊  
社会党, 第424号, 1991.

半坂忍, 「成果を上げた防潮代表団—全日程とその概要」, 月刊社会党第 348  
号, 1984.

「南北がともに繁栄する民族共同体をめざして—民族自尊と統一繁栄のため  
の特別宣言」1988.7.7, 『盧泰愚大統領演説文集』大統領秘書室, 第  
3巻, 1991.

朝鮮労働党出版社, 『国際生活』, ル計第2号 1986.

〈二次資料〉

金秀炯·崔喜植, 「日·朝政党関係研究 1950~1973: 朝鮮労働党と日本革新政党の関係変化を中心に」, 『韓日軍事文化研究』38巻 38号, 韓日軍事文化学会, 2023.

金秀炯·中戸祐夫, 「デタント期における北朝鮮の対外戦略の変化と日·朝政党関係再編過程の研究-朝鮮労働党と日本革新政党間の内在する不安定性」, 『韓日軍事文化研究』45巻 45号, 韓日軍事文化学会, 2025.

金啓東, 『北朝鮮の外交政策と対外関係』, 名人文化社, 2012

金日成, 「朝鮮労働党第6回大会で行った中央委員会事業総括報告」, 1980.10.10. 徐大淑編, 『北朝鮮文献研究: 第1巻(朝鮮労働党)』, 慶南大学極東問題研究所, 2004.

金日成, 「歓迎會の演説-新たな開花期を迎えた両党の交流」, 1984.9.18., 「日本社会党と朝鮮労働党の政治会談-完全な同意を見た国際情勢分析」, 1984.9.19., 月刊社会党, 第343号, 1984.

金日成, 「朝鮮労働党建設の歴史的経験」(金日成高級党学校創立40周年に際した講義録), 朝鮮労働党出版社, 1986.

金日成, 「朝鮮労働党第6回大会で行った中央委員会事業総括報告」, 1986.

金正日, 「現情勢の要求に応じて党事業で革命的転換を起こそう」, (朝鮮労働党中央委員会組織指導部、宣伝部責任幹部大会での演説, 1983.1.14.), 『主体革命偉業の完成のために』, 朝鮮労働党出版社, 1988.

- 金丸 信・田辺誠, 「対談: いま、一層、拍車を」, 『世界日照関係その歴史と現在』,  
第567号, 1992.
- 国家安全企画部, 『朝鮮半島問題関連関係国会談資料集』, 1985.
- キム・スウン, 「日本社会党の新路線追求動向と大韓半島認識」, 『政策研究』,  
1985.
- キム・ドンフン, 「日本と北朝鮮関係の変化展望と統一問題」, 『北朝鮮研究』,  
1993.
- キム・ホソブ, 『日本社会党の朝鮮半島政策、情勢論叢』, 第1巻 1号, 1990.
- エドワード・アン, 『日本社会党-韓国交流の裏側、憲政』, 1989.
- キム・グァンウク, 「日本政府の対北朝鮮国交交渉における進歩側の圧力に関  
する研究」, 統一問題研究, 1991.
- キム・ヨンホ, 『現代北朝鮮外交論』, オルム, 1996.
- 谷聖美, 「社会党における政策変更—石橋体制下の対韓政策をめぐって」, 岡  
山大学, 『法学会雑誌』第36巻 第2号, 1986.
- ドナルド・ザゴリア, 『ソ連の対北朝鮮政策』, 法文社, 1989.
- ロバート・シャッター, 『毛沢東以降の中国外交政策』, 大光文化社, 1989.
- ドン・オーバー・ドーファー, 『二つの韓国』, ギルサン, 2003.
- 辛貞和, 「日本の対北朝鮮政策(1945-1992)—国内政治力学の観点から」, 慶應  
義塾大学法学研究科博士学位論文, 1999.
- アーサー・サイアー, 『脱冷戦期アメリカ外交政策』, オルム, 1999.
- 小此木政夫, 「日本国交正常化と日本の役割」, 小此木政夫 編, 『ポスト冷戦の  
朝鮮半島』, 日本国際問題研究所, 1994.
- 小此木政夫, 『日本と北朝鮮がこれから5年』, PHP研究所, 1991.
- 「日本社会党と朝鮮労働党との政治会談における土井委員長の発言」, 月刊社  
会党 第383号, 1987.

- オ・ジンヨン, 『金日成時代の中小と南北朝鮮』, ナナム, 2004.
- 李奇泰, 「日朝関係60年と韓国」日本研究論叢, 『日本研究論叢』, 60巻 60号, 現代日本学会, 2024.
- 崔喜植, 「戦後韓日関係の構図と民主党政権下の韓日関係」, 『国際・地域研究』, 第20巻 3号, 2011.
- 崔喜植, 「日本の政治変動と対北朝鮮政策」, 『韓国政治研究』 19巻1号, ソウル大学校 韓国政治研究所, 2010.
- 崔智喜, 「1980年代韓国のクロス承認構想の変遷と日本の対朝鮮半島外交 - 多国間の緊張緩和の枠組みと日朝二国間関係の交錯 -」, 現代韓国朝鮮研究, 第24号.
- チョン・ギュソプ, 「1980年代の北朝鮮の外交と対南政策」, 『現代北朝鮮研究』 第7巻, 第1号, 2004.
- 鹽田潮, 「金丸元副総理訪朝團何か話されたか」, 『文芸春秋』 第72巻 第10号, 1994.
- 週刊文春特別集取材班, 「我はなぜなぜ告発したのかーパチンコ業者と密着」, 『文芸春秋』, 第67巻 第12号, 1989.
- 萩原遼, 『ソウルと平壤』, ダナ, 1990.

#### 〈英語資料〉

- カン・ソンハク, 「冷戦時代の朝鮮半島危機管理」, 『アイゴとカサンドラ』, オルム, 1997.
- Lawrence L. Whetten (ed.), *The Present State of Communist Internationalism* (D.C. Heath and Company: Lexington, Massachusetts, 1983.

Mitchell B. Lerner, *The Pueblo Incident: A Spy Ship and the Failure of American Foreign Policy* (Lawrence: University Press of Kansas, 2002)

Cha, Victor D. "Alignment Despite Antagonism: The United State-Korea-Japan Security Triangle" (Stanford, California: Stanford University Press, 1999)

Chuck Downs, *Over the Line: North Korea's Negotiating Strategy* (Washington, D.C.: The AEI Press, 1999)

Abstract

## Formation of New Cold War-Type Democratic People's Republic of Korea (DPRK)-Japan Party Relations in the 1980s: The Manifestation of Embedded Instability

Kim, Soohyung·Nakato, Sachio

Upon entering the new Cold War in 1980, North Korea encouraged the Rangoon incident, and North Korea carried out “progress actions” to make the reorganization of the three-way talks completely impracticable.

The three-way talks were completely inconsistent with North Korea's internal political discourse. In the event of such a Rangoon incident, the Japanese Socialist Party tried to lessen the diplomatic burden on North Korea by inducing North Korea to agree to three-way talks in order to prevent diplomatic isolation in the international community and the expansion of the North-Soviet triangular relationship into military cooperation. The Socialist Party, which had been in a party-based relationship, worked hard to faithfully mediate the role of both countries by acting as an active cooperative relationship and coordinator with North Korea. At the same time, the role of the Socialist Party became ambiguous in the strategy of seeking new expectations in North Korea, and at this time, the Pachinko scandal occurred, the inherent instability between North Korea and the Socialist Party emerged, and the party-based relationship between North Korea and the Socialist Party began to transform into a dream-like relationship in cooperative diplomacy.

[www.kci.go.kr](http://www.kci.go.kr)

As a result, in the 1980s, North Korea had to maintain a consistent balance with Japan by maintaining solidarity with the Socialist Party and stable relations with the Liberal Democratic Party in order to “balancing” the “Southern Triangle Alliance System” centered on the United States. In the context of the situation at the time, the Japanese Communist Party’s antagonism and sabotage caused North Korea a serious dilemma in party-based relations, but North Korea overcame it by projecting cooperative action with the Liberal Democratic Party through ‘strategic alliances’. Since then, North Korea’s new regime search and calculated realism have become North Korea’s strategic ‘assets’ that can stabilize party-based relations with the Socialist Party and strategic alliances with the Liberal Democratic Party in a balanced way.

#### Key words

DPRK, DPRK-Japan Party Relations, Japanese Communist Party, Social Democratic Party of Japan, embedded Instability, Liberal Democratic Party of Japan